



東海東京LIVE！プラス

『「跳ねる」午年 始まるバブル相場』

業績相場への移行か、金融緩和局面継続か2つのシナリオ

2026.1.21



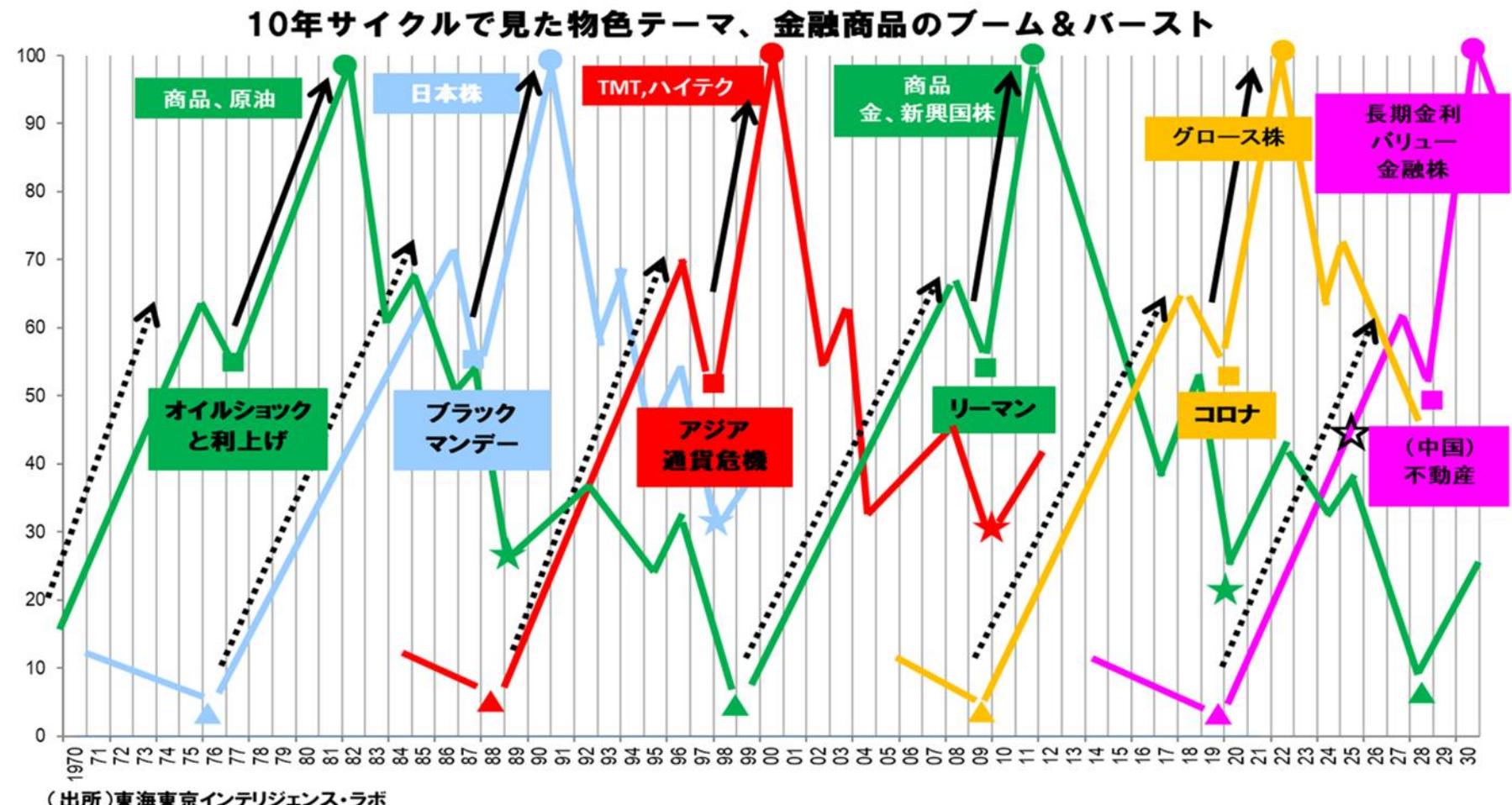
目次

- 1. 2026年日本株上昇継続示唆する3つのアノマリー**
- 2. 加速好転に向かう日米景気、業績動向**
- 3. 今しばらく続く金融緩和政策と流動性拡大 リスクは長期金利上昇**
- 4. ROE好転、リスクプレミアム低下を梃に予想PERは20倍へ**
- 5. 日経6万超え予想とバリュー株優位**

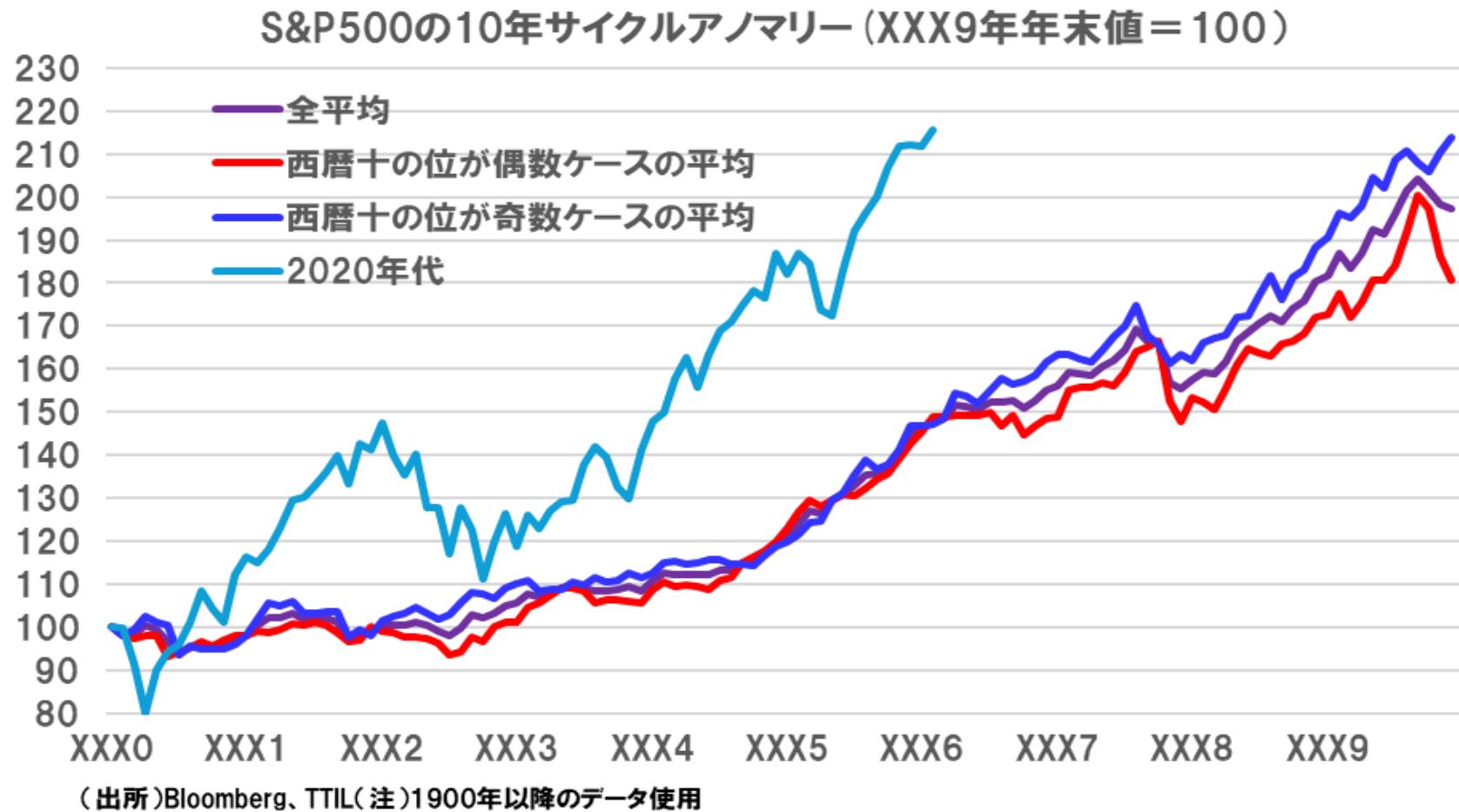
1. 2026年日本株上昇継続示唆する3つのアノマリー

(1) XXX6年の株式市場

①ブーム＆バーストのディケイドサイクル

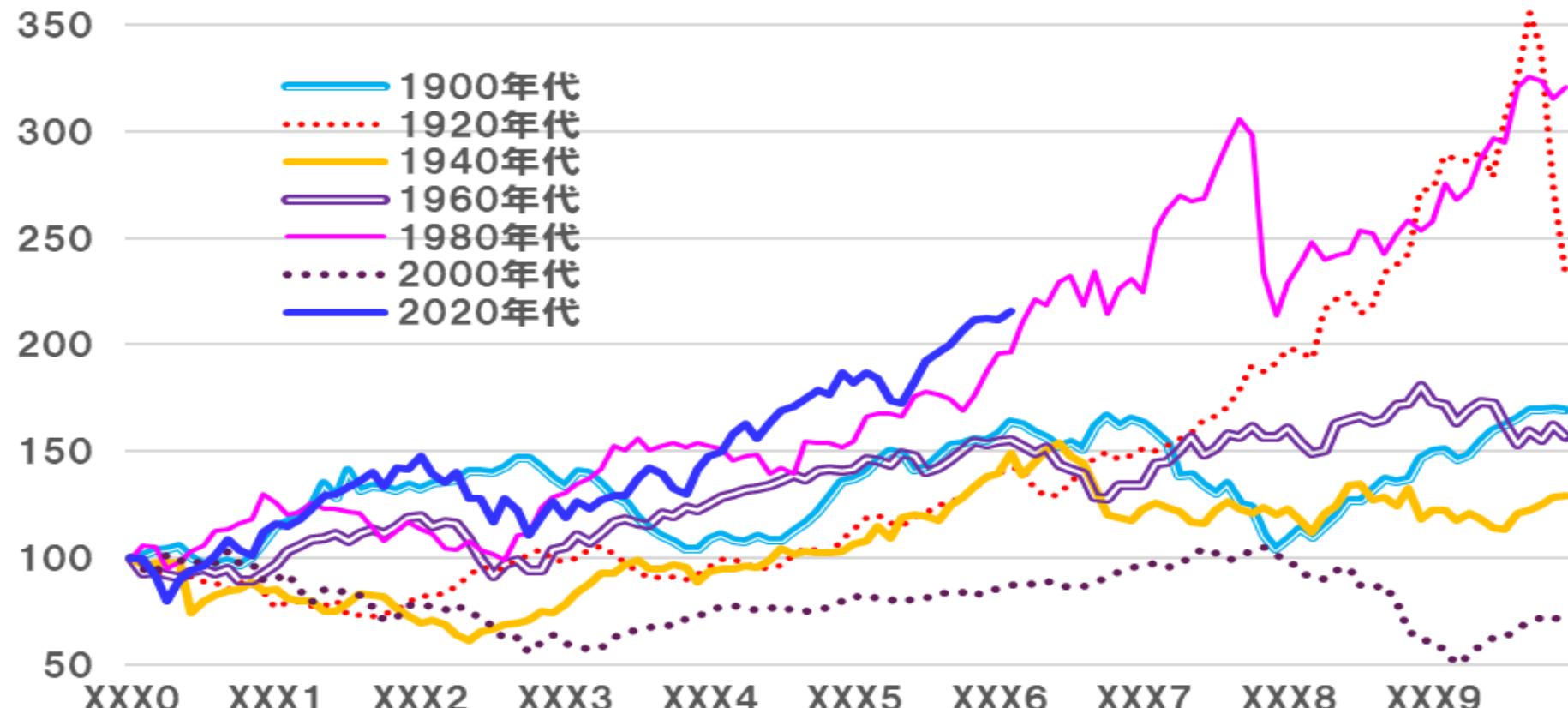


②米国株は上昇後、春～秋までやや調整





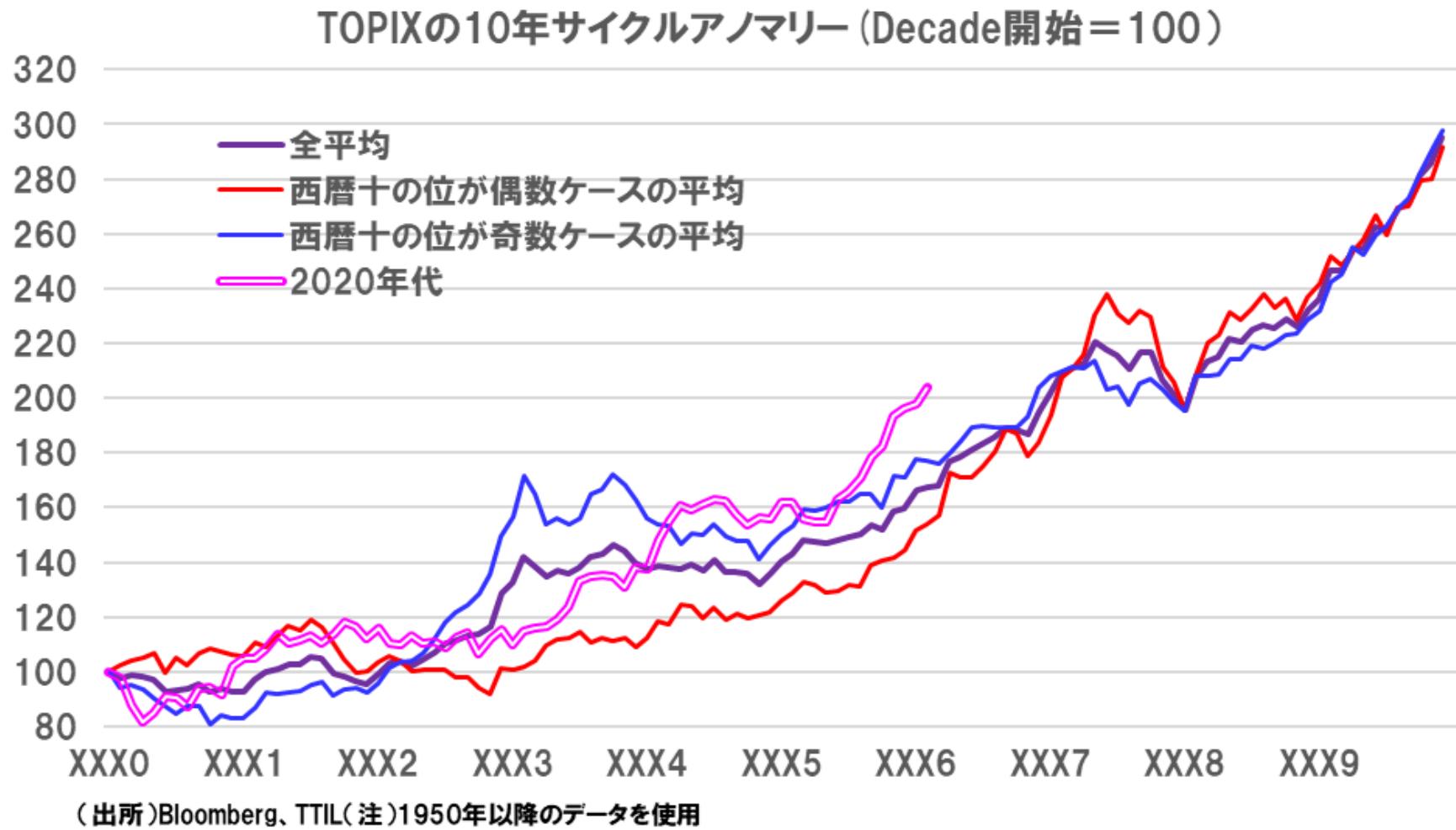
西暦十の位が偶数ケースのS&P500(Decade開始 = 100)

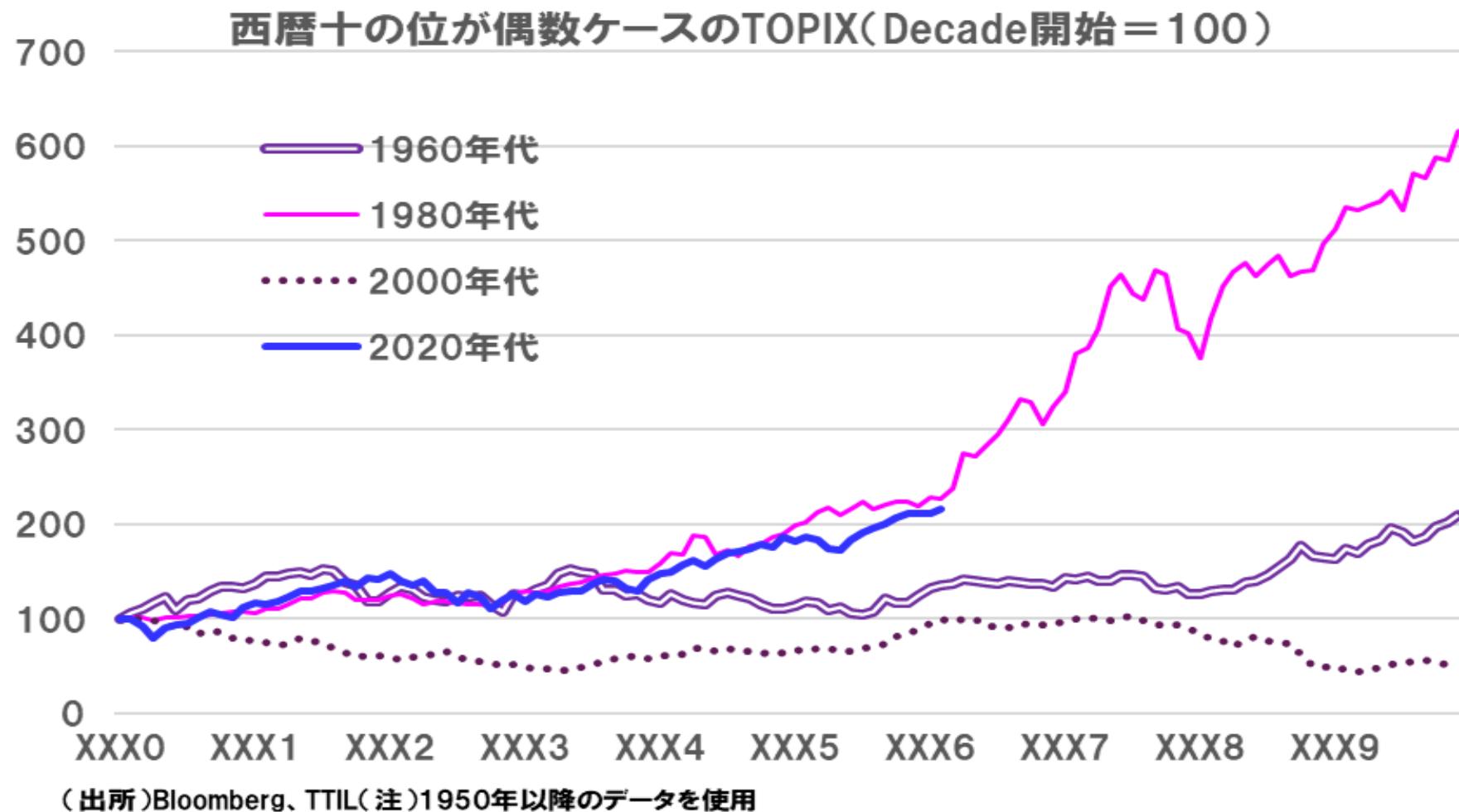


(出所)Bloomberg、TTIL (注)1900年以降のデータ使用

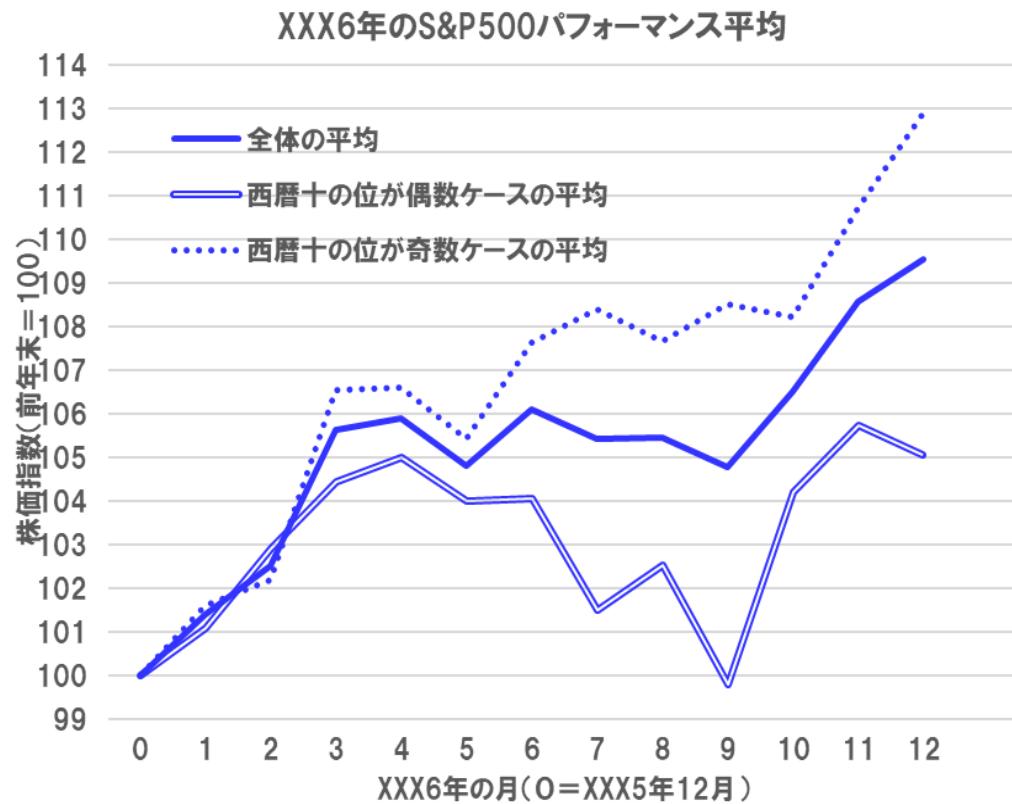


③日本株は27年半ばまで上昇基調継続

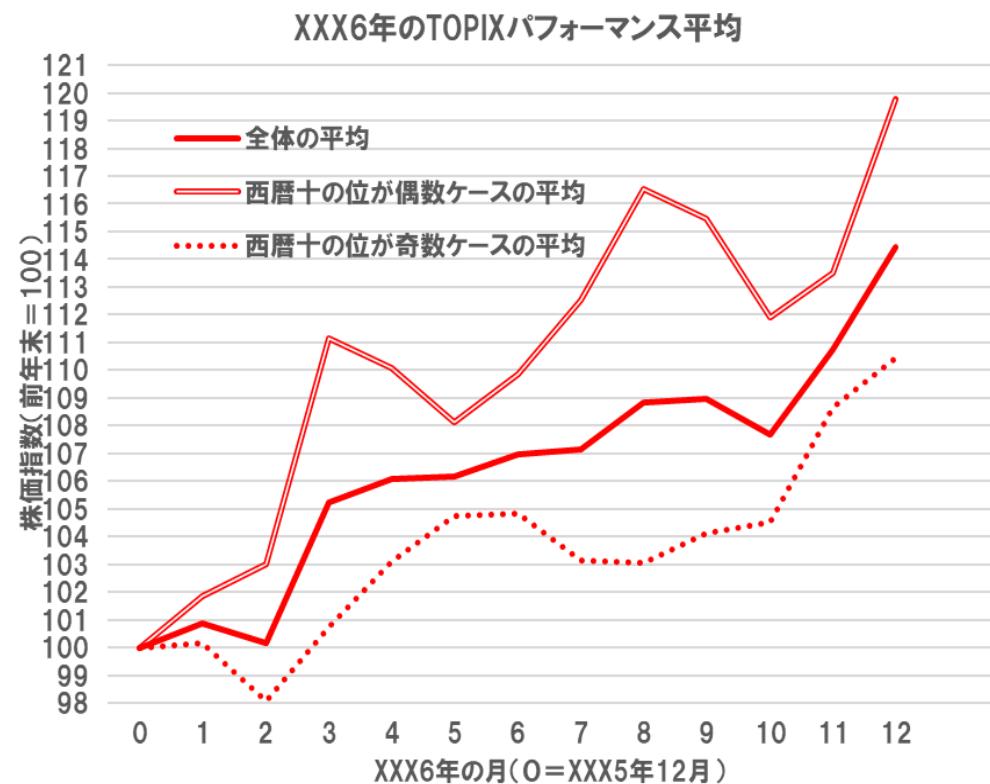




④XXX6年の月次動向



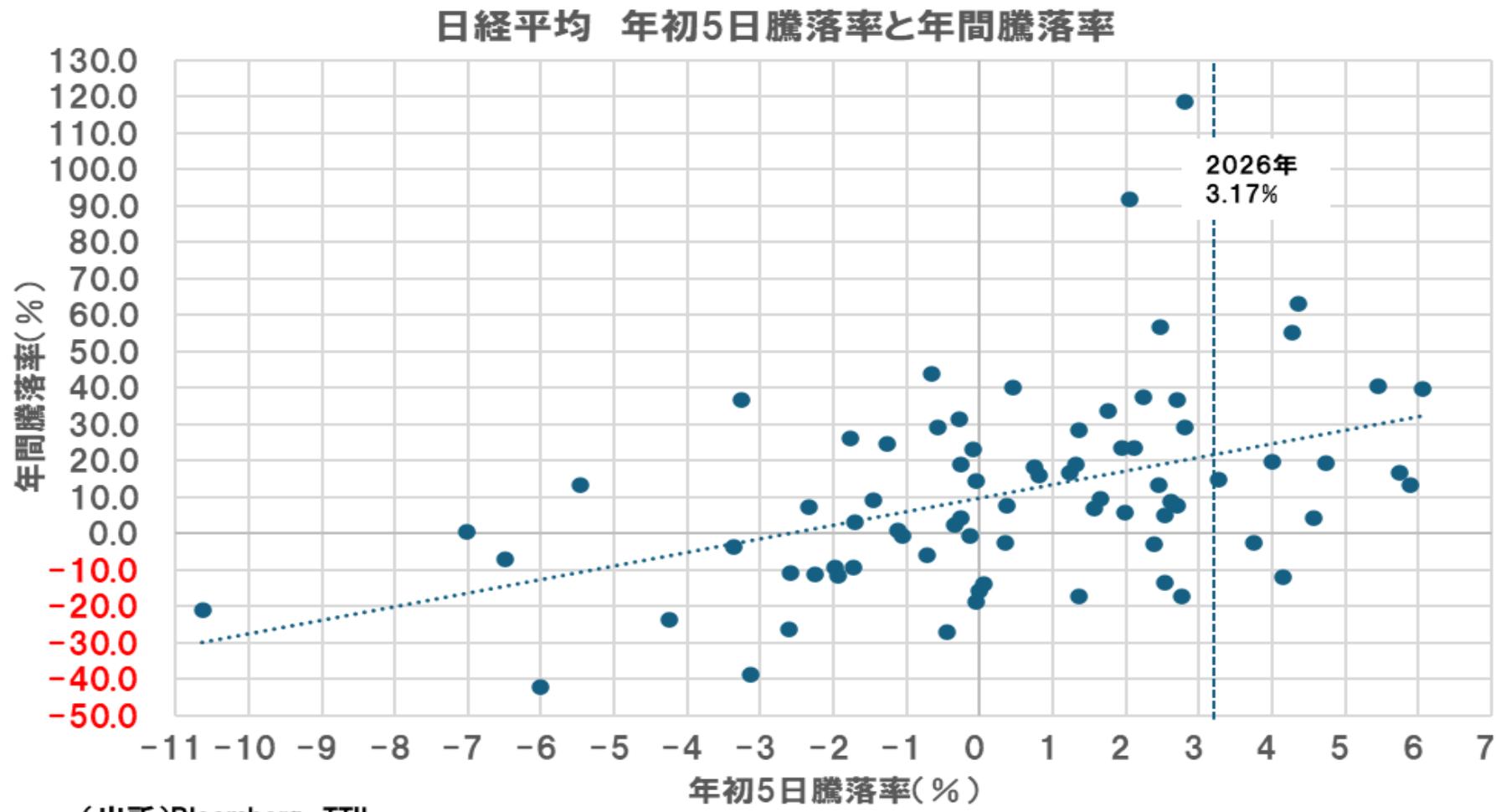
(出所)BloombergなどからTTIL作成(注)1950年以降過去7回の平均



(出所)BloombergなどからTTIL作成(注)1950年以降過去7回の平均



(2)年初5日騰落率が示唆する年間パフォーマンス



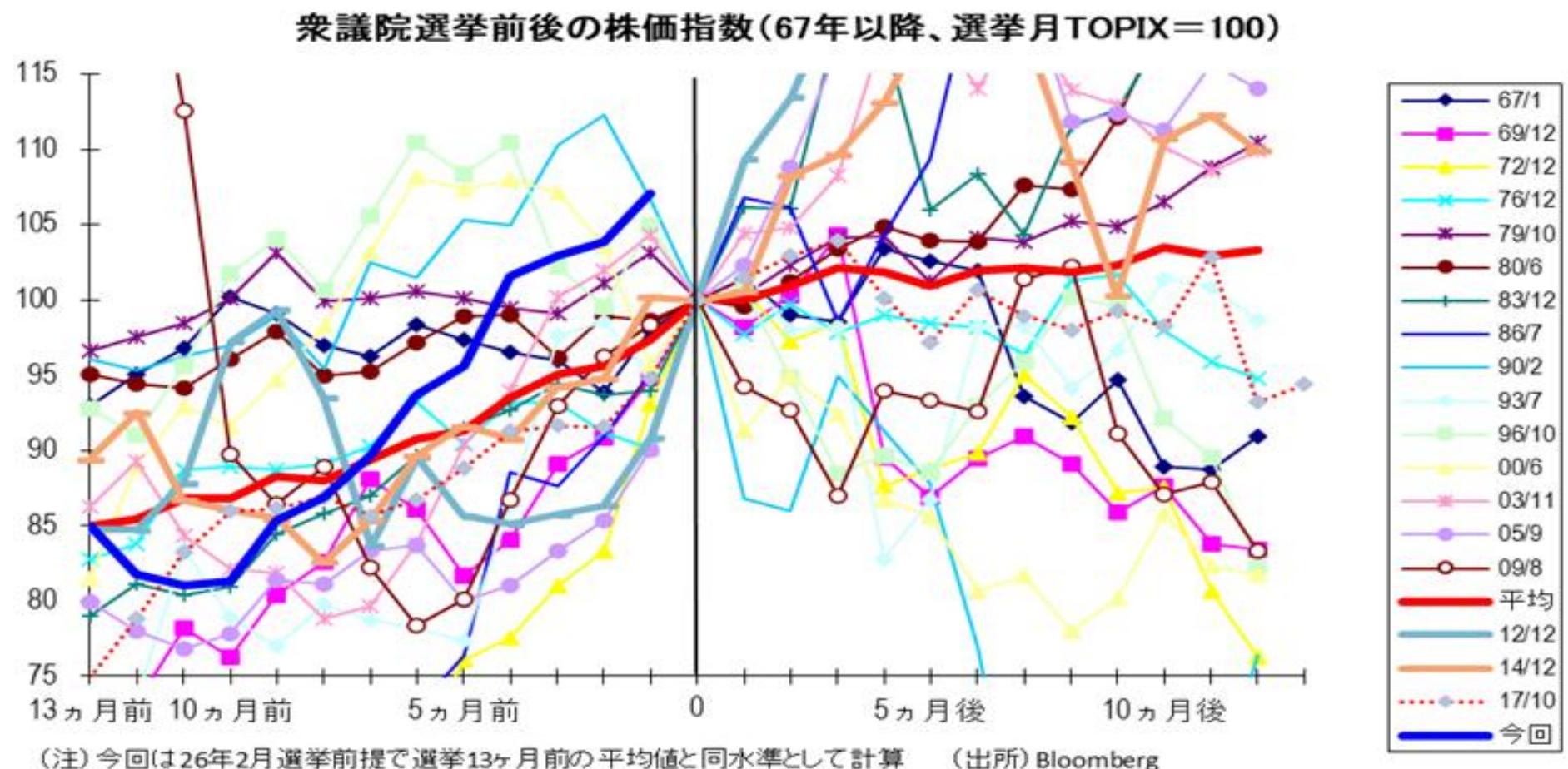


年初5日騰落率と年間パフォーマンス

順位	年	年初5日	日経平均騰落率(%)		
			3ヶ月	半年	年間
1	88	6.1	21.8	28.8	39.9
2	94	5.9	9.7	18.5	13.2
3	65	5.7	-6.5	-12.9	16.5
4	58	5.4	11.7	23.2	40.5
5	24	4.7	20.6	18.3	19.2
6	53	4.6	-15.3	-4.5	4.2
7	51	4.4	22.2	28.0	62.9
8	60	4.3	21.1	24.5	55.1
9	18	4.2	-5.8	-2.0	-12.1
10	55	4.0	-1.3	-1.0	19.5
11	96	3.7	7.7	13.4	-2.6
12	76	3.3	5.9	11.7	14.9
13	26	3.2			
14	52	2.8	5.7	48.2	118.4
15	89	2.8	8.9	9.2	29.0
16	11	2.8	-4.6	-4.0	-17.3
17	71	2.7	20.9	32.7	36.6
18	04	2.7	9.7	11.1	7.6
19	81	2.6	3.8	11.4	8.8
20	21	2.5	6.3	4.9	4.9
騰落率プラス確率			73.7	73.7	84.2
騰落率10%以上確率			31.6	63.2	63.2

(出所)Bloomberg、TTIL

(3)解散時、高内閣支持率ケースでは選挙後も株高継続

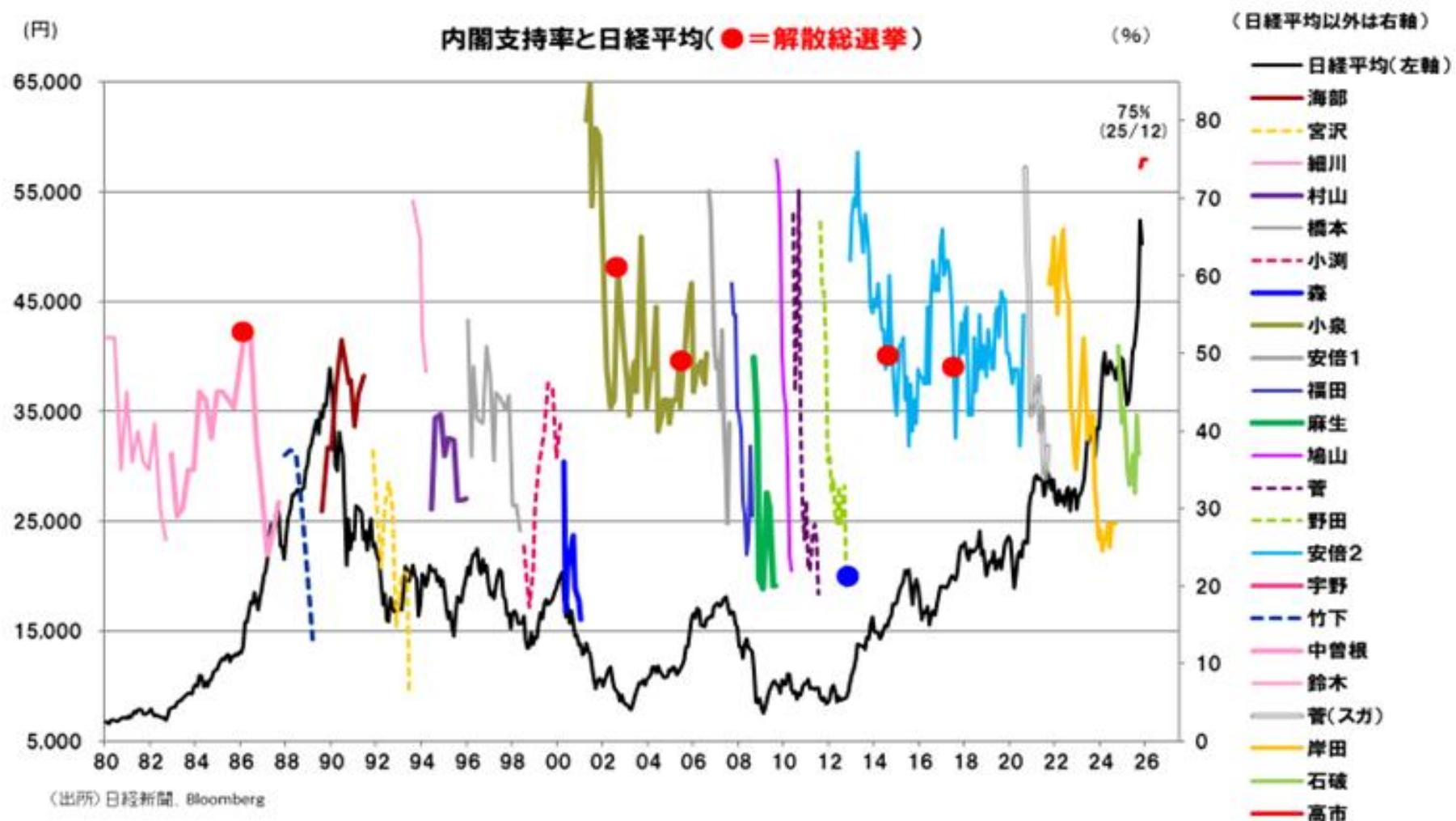




1980年以降の主な解散総選挙の通称、内閣、理由、選挙結果

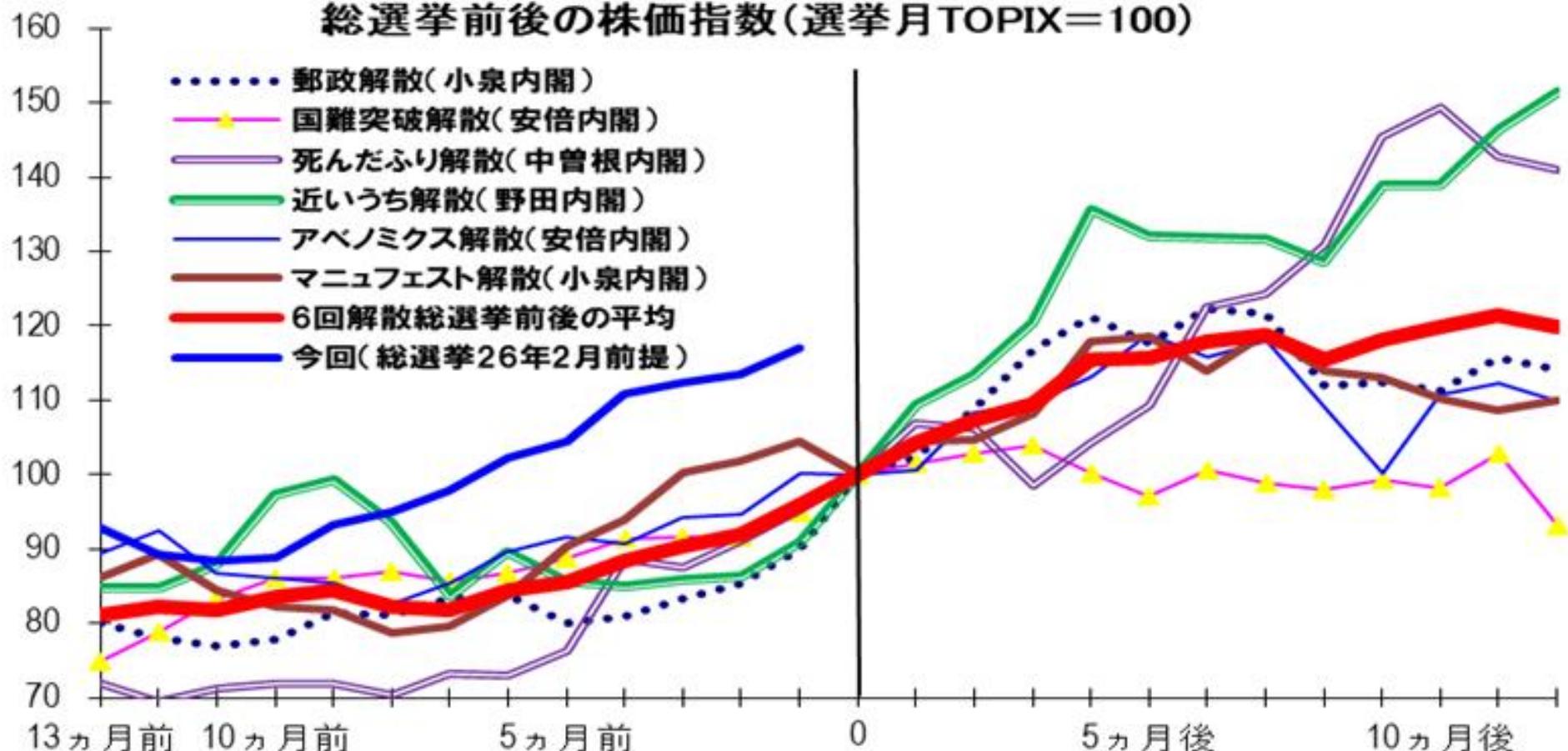
回次	施行年月日	通称・別名	内閣	解散理由・背景	結果
36	1980/6/22	ハプニング解散	大平	内閣不信任案の可決（衆参同日選）	自民党が圧勝
37	1983/12/18	田中判決解散	中曾根	田中角栄氏への有罪判決	自民党が大敗・連立へ
38	1986/7/6	死んだふり解散	中曾根	抜き打ち的な衆参同日選挙	自民党が300議席超の大勝
39	1990/2/18	消費税解散	海部	消費税導入とリクルート事件の是非	自民党が絶対安定多数
40	1993/7/18	嘘つき解散	宮澤	政治改革の決裂・内閣不信任可決	自民党が下野（非自民連立へ）
41	1996/10/20	小選挙区解散	橋本	新選挙制度（小選挙区比例代表）	自民党が復調
42	2000/6/25	神の国解散	森	神の国発言などの信認刷新	自公保が過半数維持
43	2003/11/9	マニフェスト解散	小泉	各党がマニフェストを掲げた選挙	自公連立で絶対安定多数
44	2005/9/11	郵政解散	小泉	郵政民営化関連法案の否決	自民党が歴史的大勝
45	2009/8/30	政権交代選挙	麻生	閉塞感の打破と政治刷新	民主党が308議席で政権交代
46	2012/12/16	近いうち解散	野田	野党との解散時期約束（三党合意）	自民党が圧勝（政権奪還）
47	2014/12/14	アベノミクス解散	安倍	消費増税延期の信認	自公で3分の2維持
48	2017/10/22	国難突破解散	安倍	北朝鮮情勢・消費税使途変更の是非	自公で3分の2維持
49	2021/10/31	未来選択解散	菅	コロナ対策・新しい資本主義の是非	自民党が絶対安定多数維持
50	2024/10/27	裏金解散	岸田	政治資金問題の信認刷新	自公で過半数割れ

(出所)各種報道からTTIL作成





自民高支持率内閣が解散したケースでの 総選挙前後の株価指数(選挙月TOPIX=100)

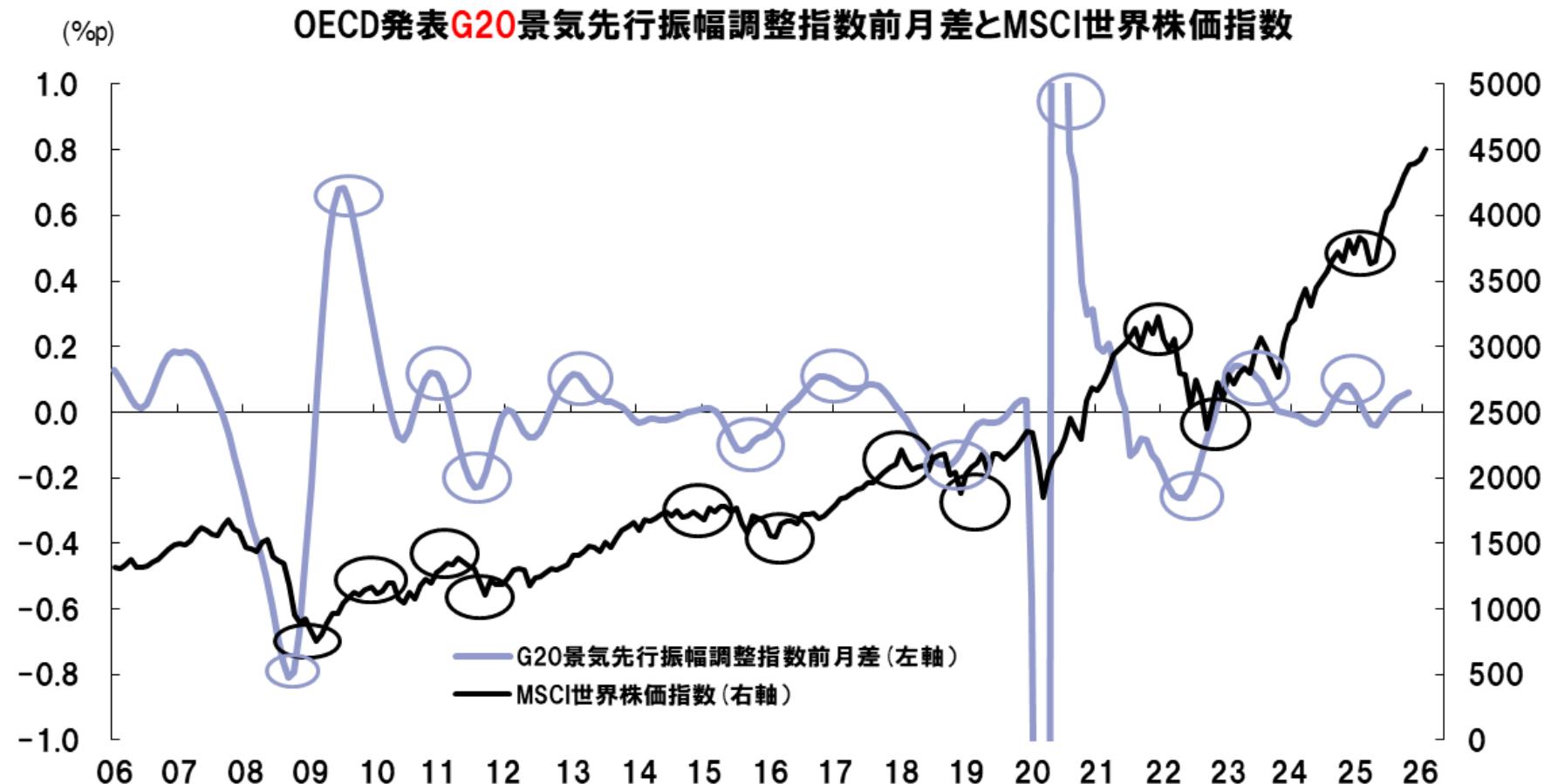


(注1) 野田内閣解散時支持率は22%10月と低く、自民勝利につながった点から含めた

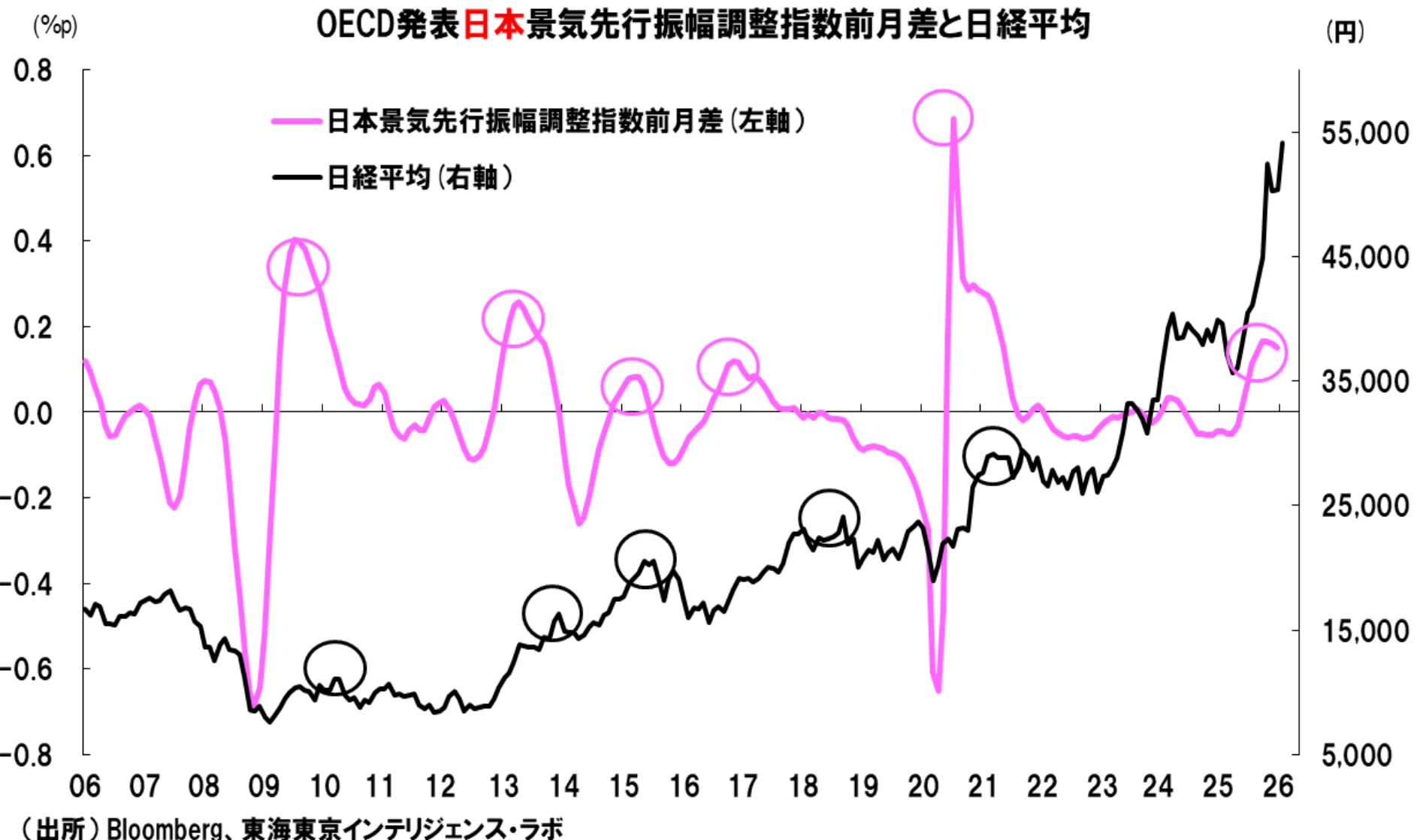
(注2) 今回は21年10月総選挙として計算、選挙13ヶ月前同水準として計算 (出所) Bloomberg

2. 加速好転に向かう日米景気、業績動向

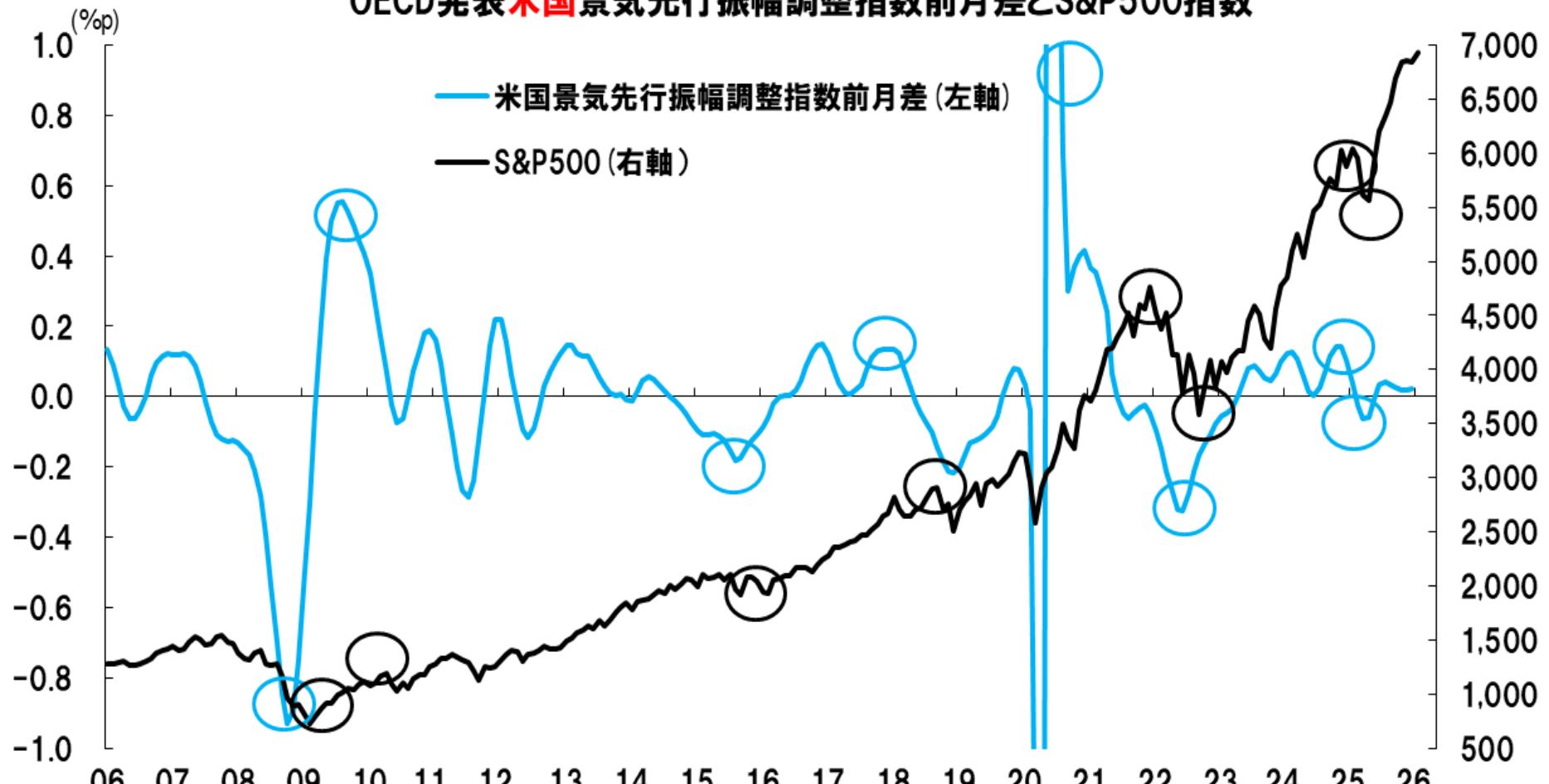
(1)OECD景気先行指數前月差



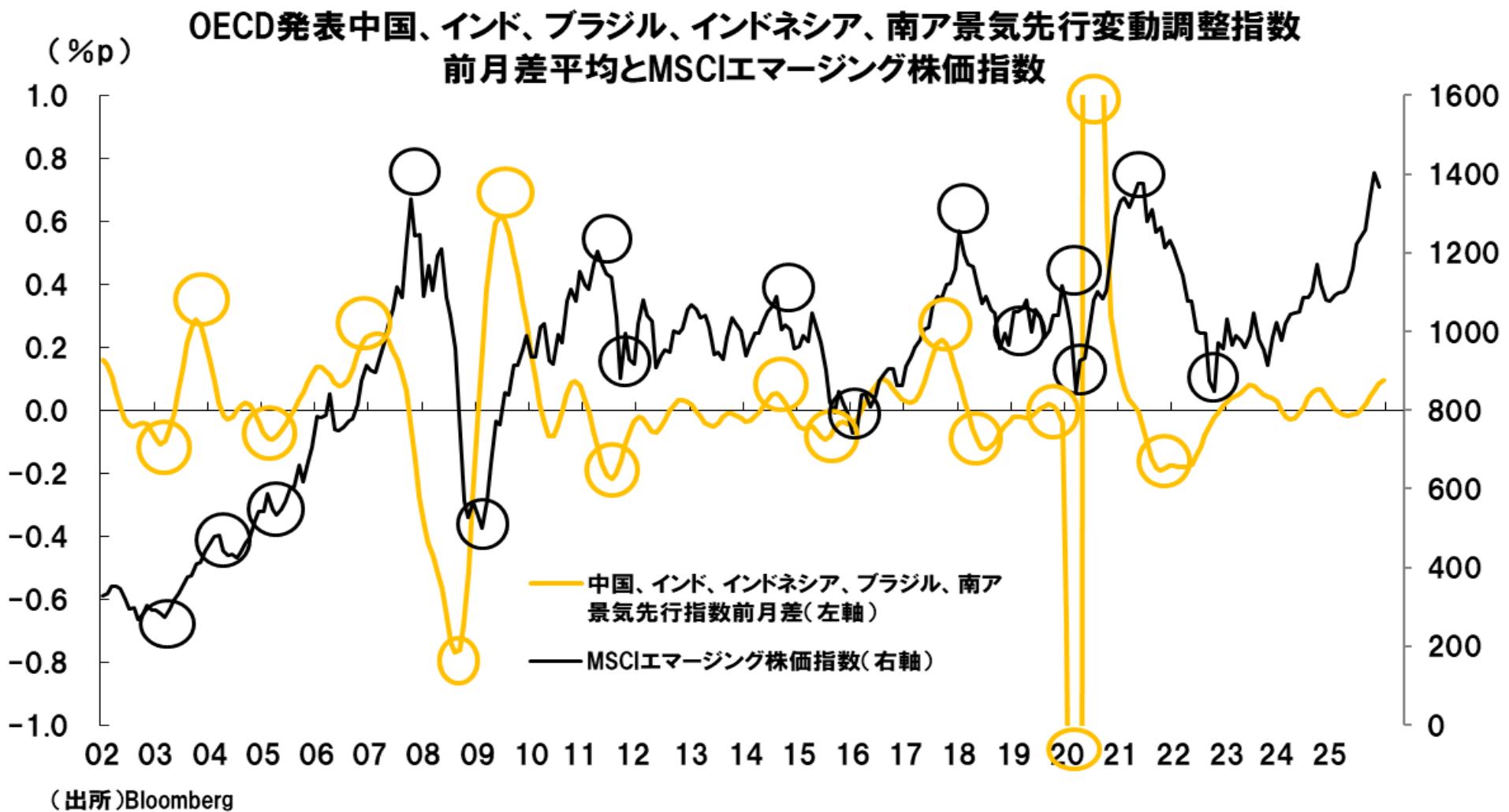
(出所) Bloomberg、東海東京インテリジェンス・ラボ



OECD発表米国景気先行振幅調整指数前月差とS&P500指數



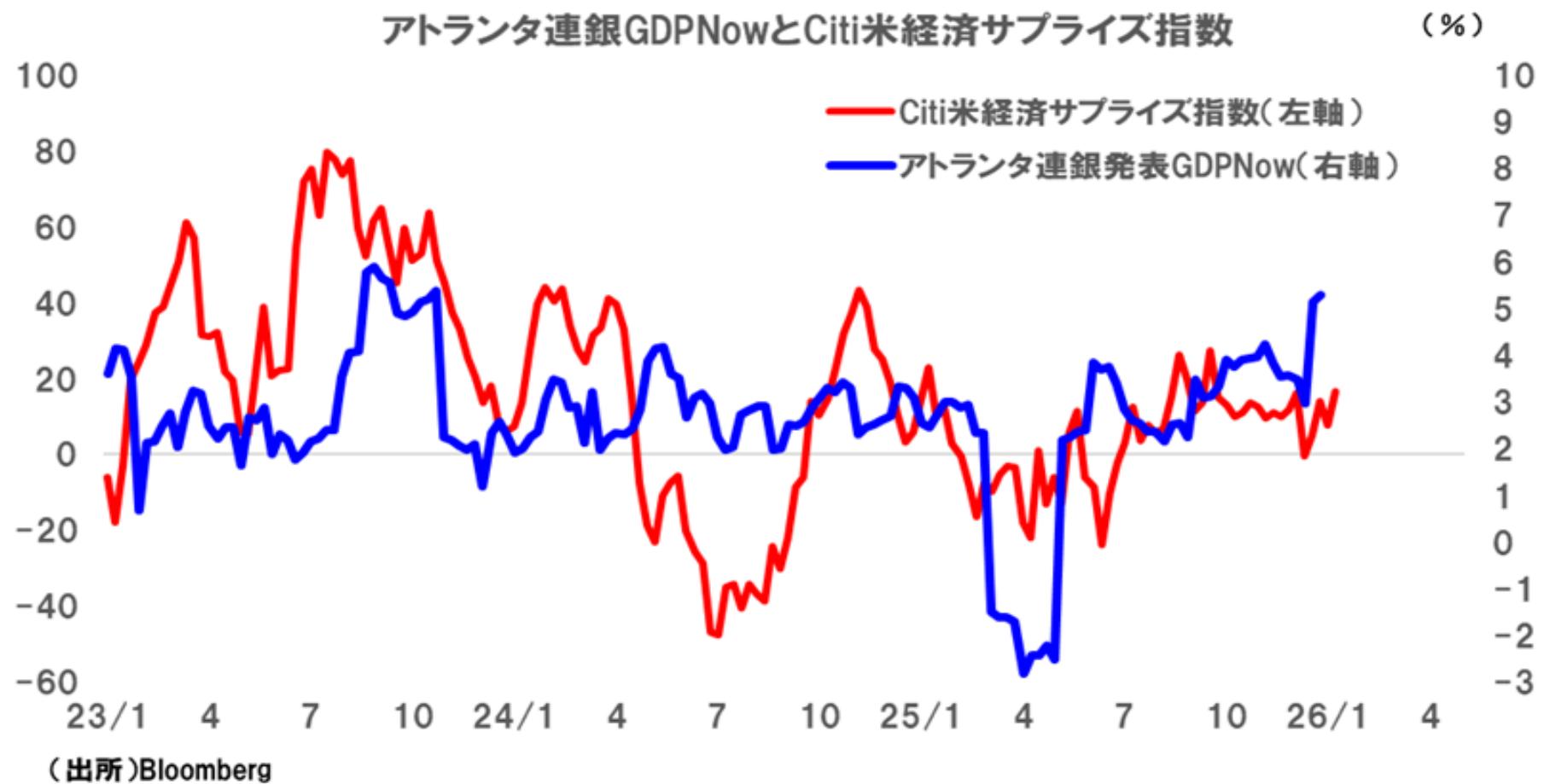
(出所) Bloomberg、東海東京インテリジェンス・ラボ



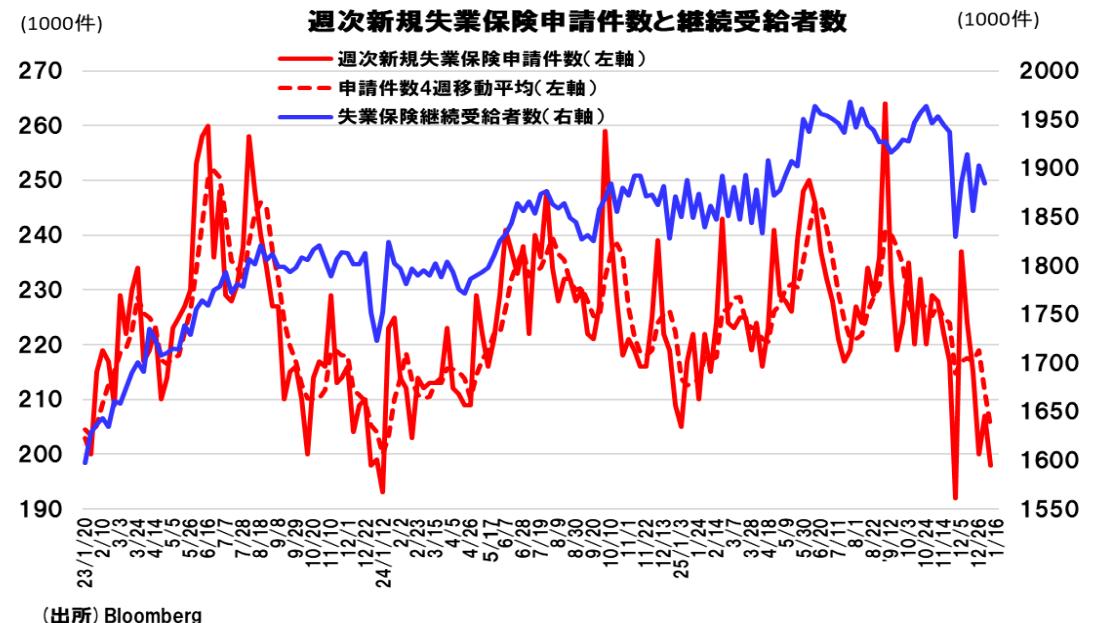
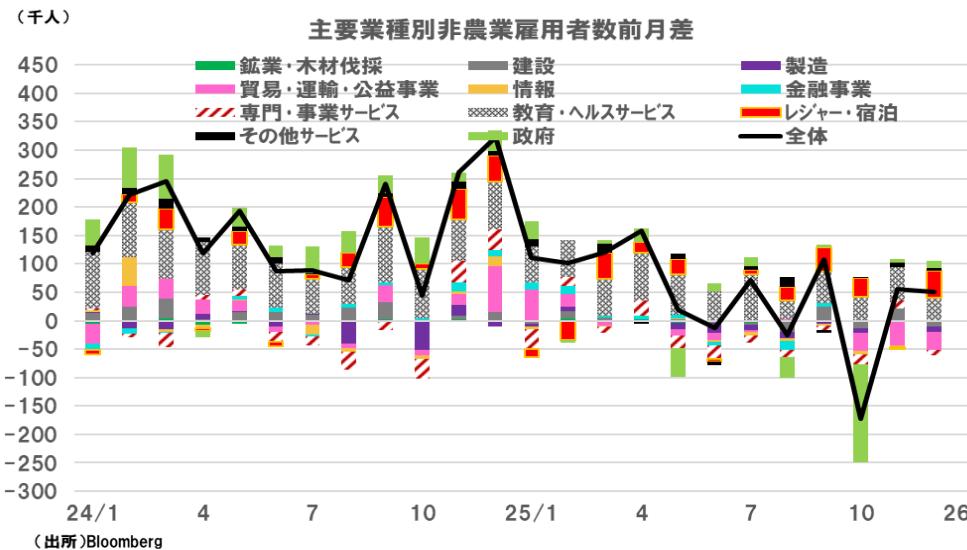


(2)米国景気は第2四半期から好転へ

①好転するマクロ指標センチメント

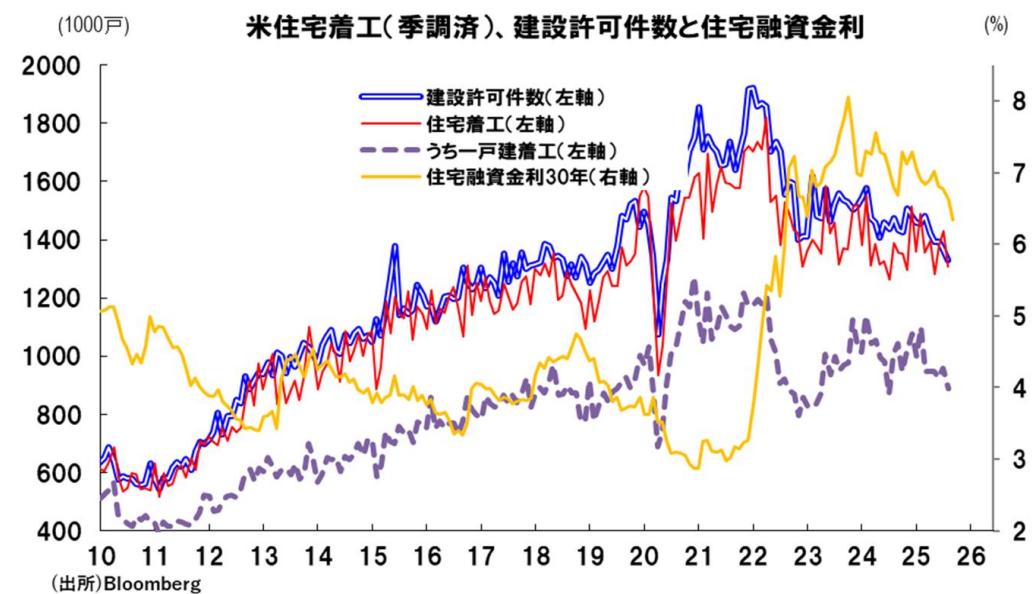
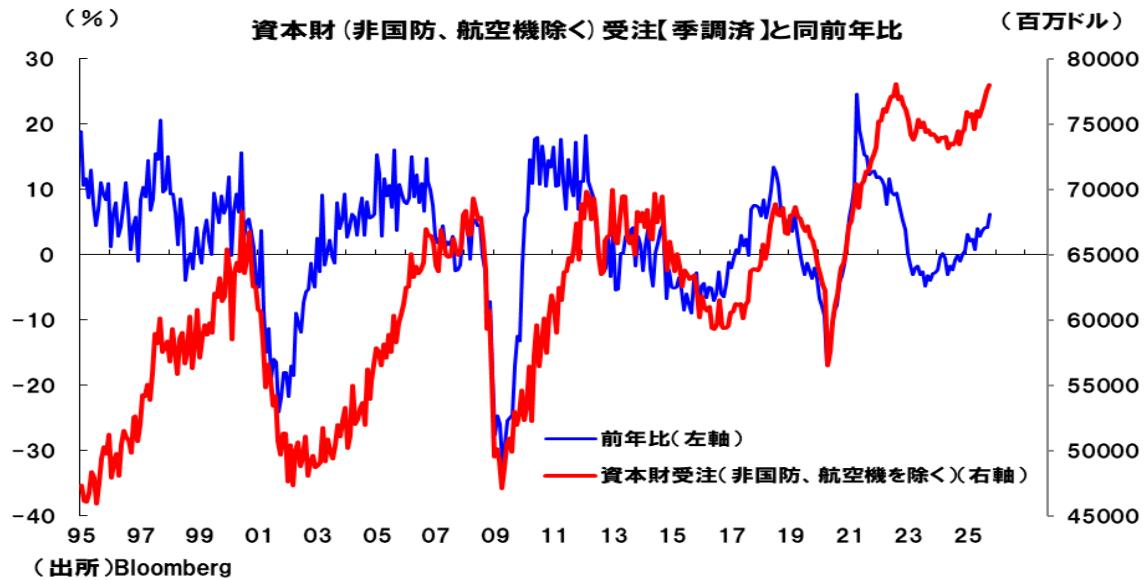


②底割れしていない米労働市場



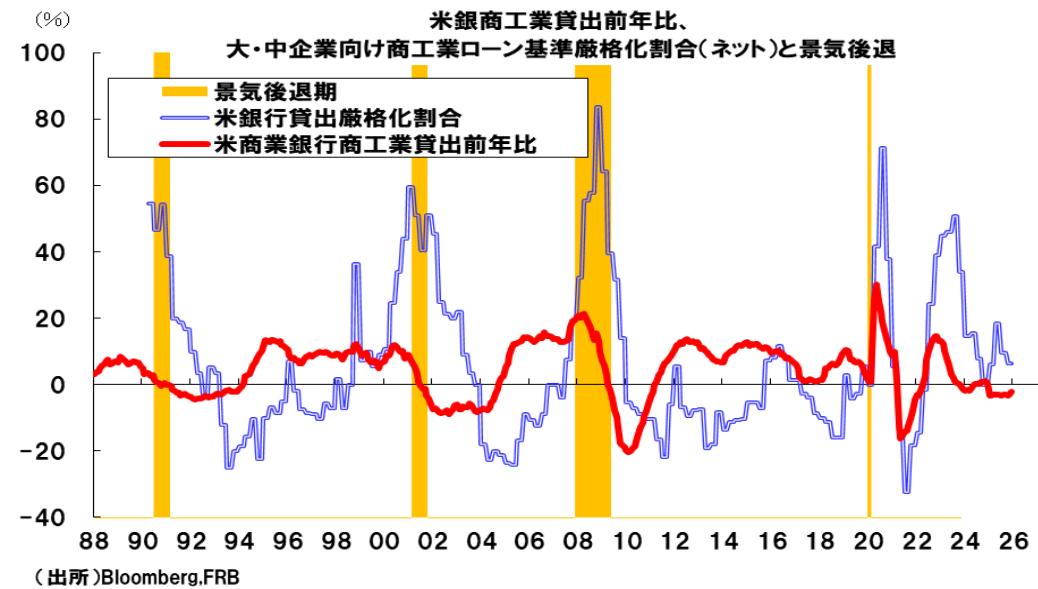
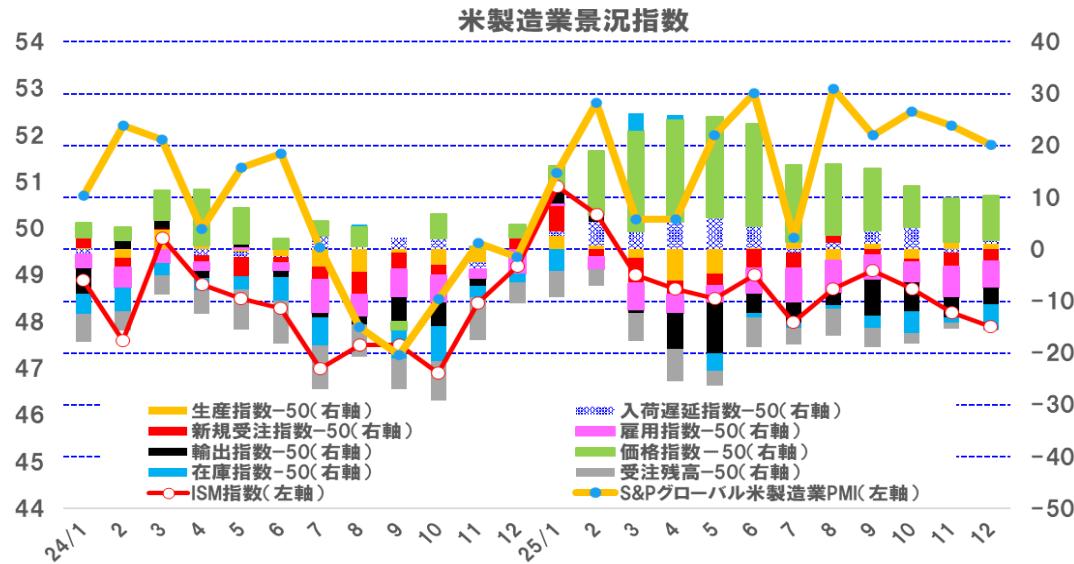


③設備投資は拡大続き、住宅市場には緊急対策も



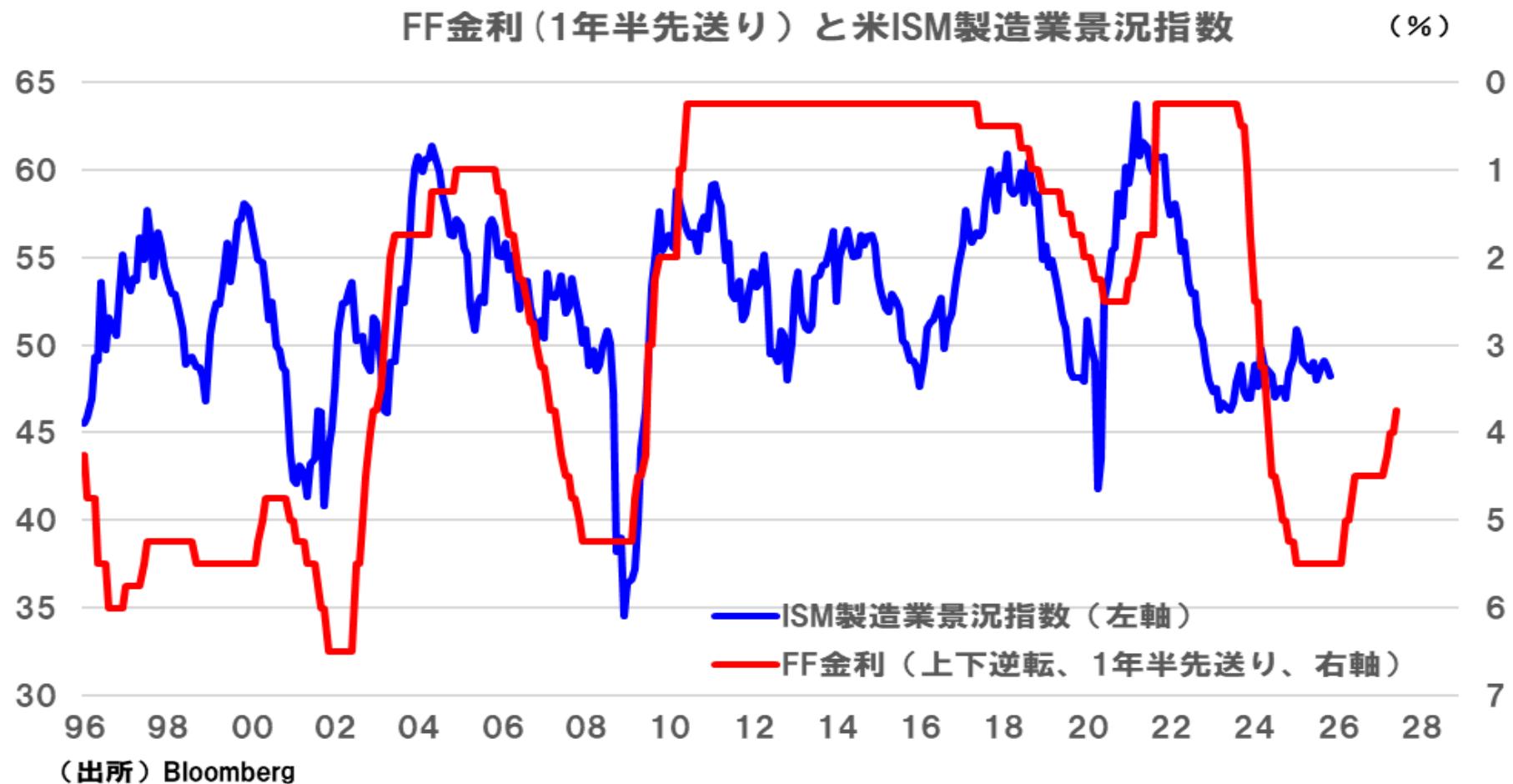


④企業部門低調だが、銀行融資厳格化割合も低下



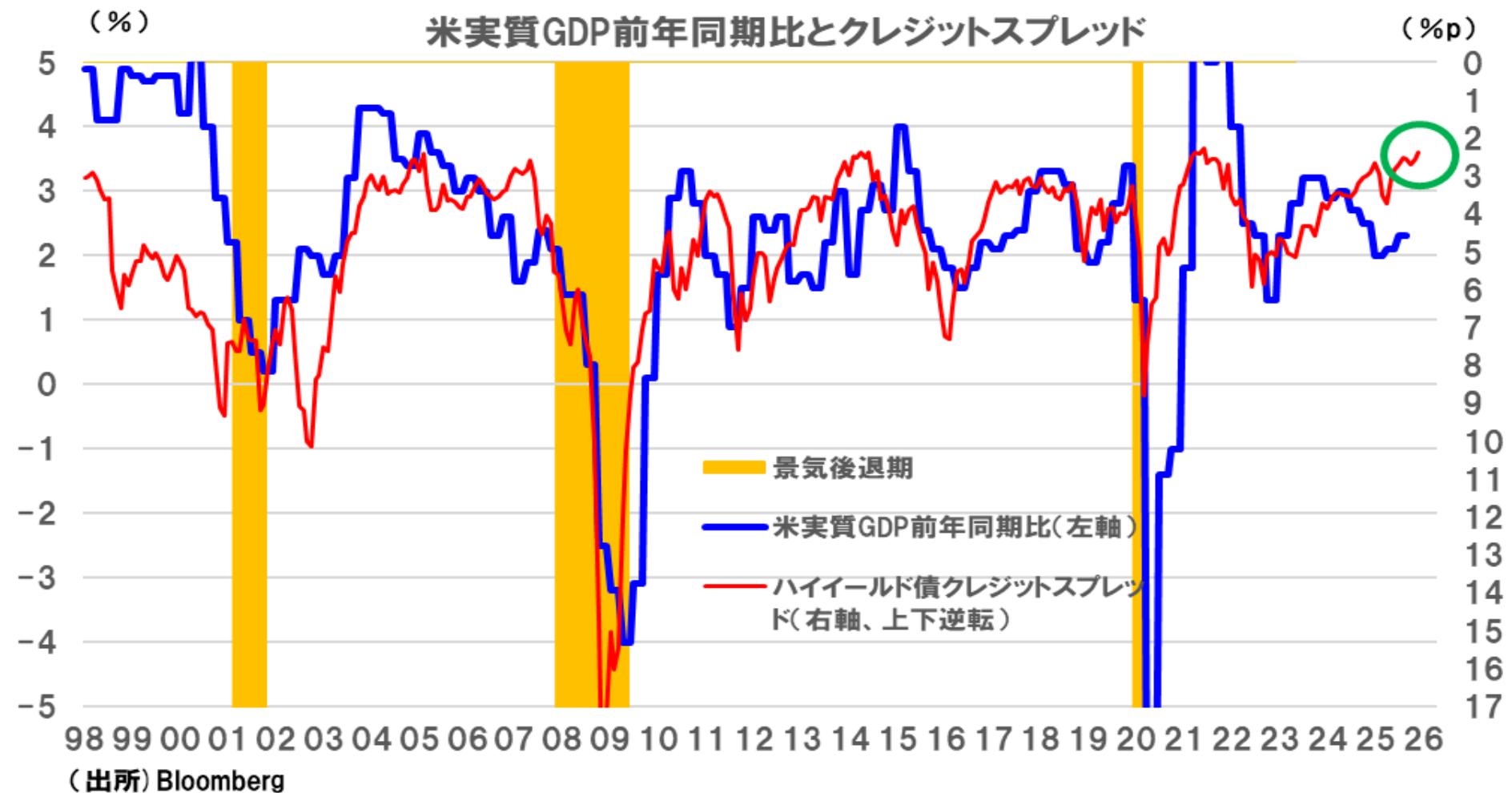


⑤第2四半期頃から金融緩和効果が表面化





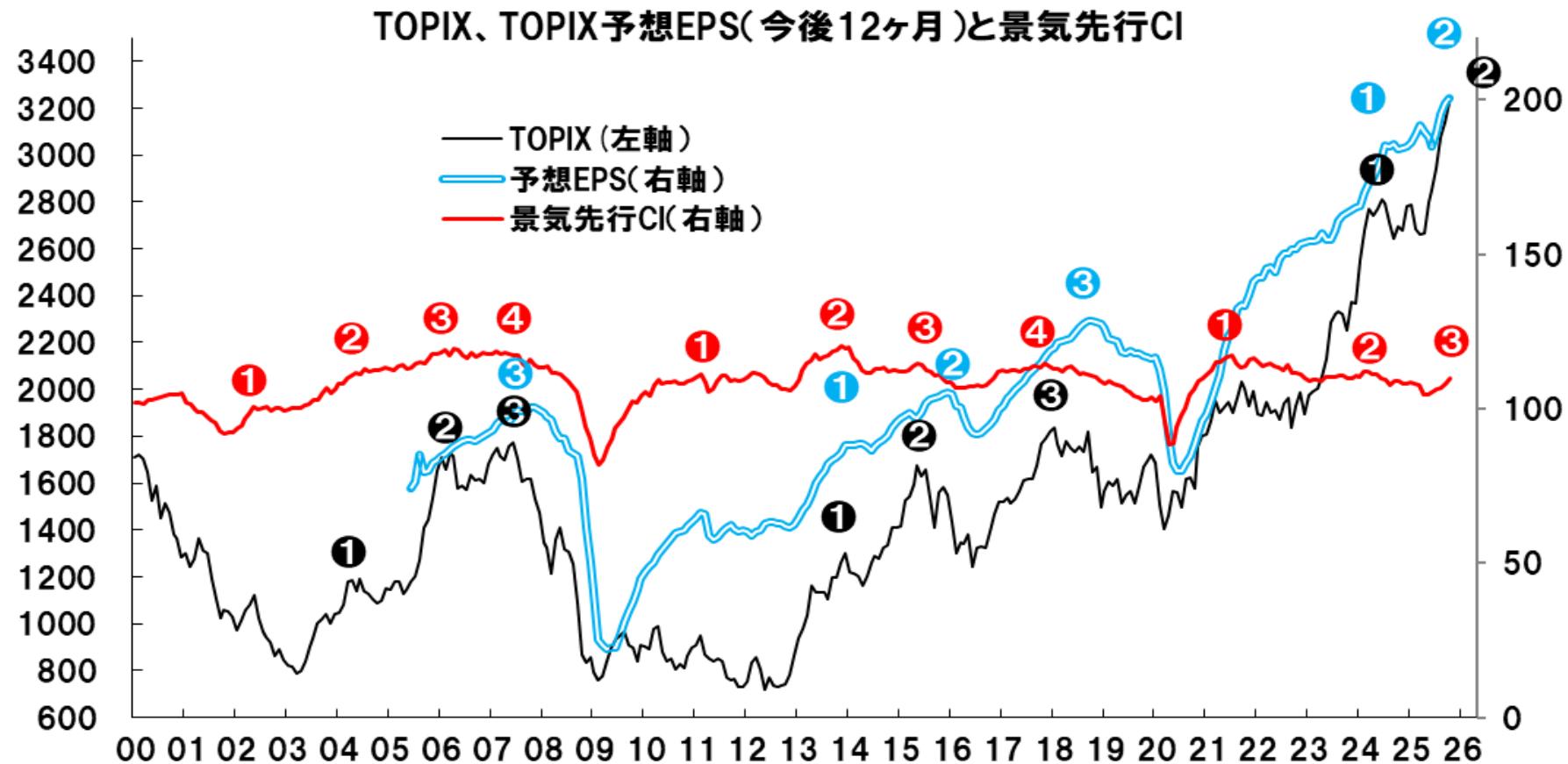
⑥景気加速示唆するハイイールドクレジットスプレッド





(3)日本の景気も好転継続へ

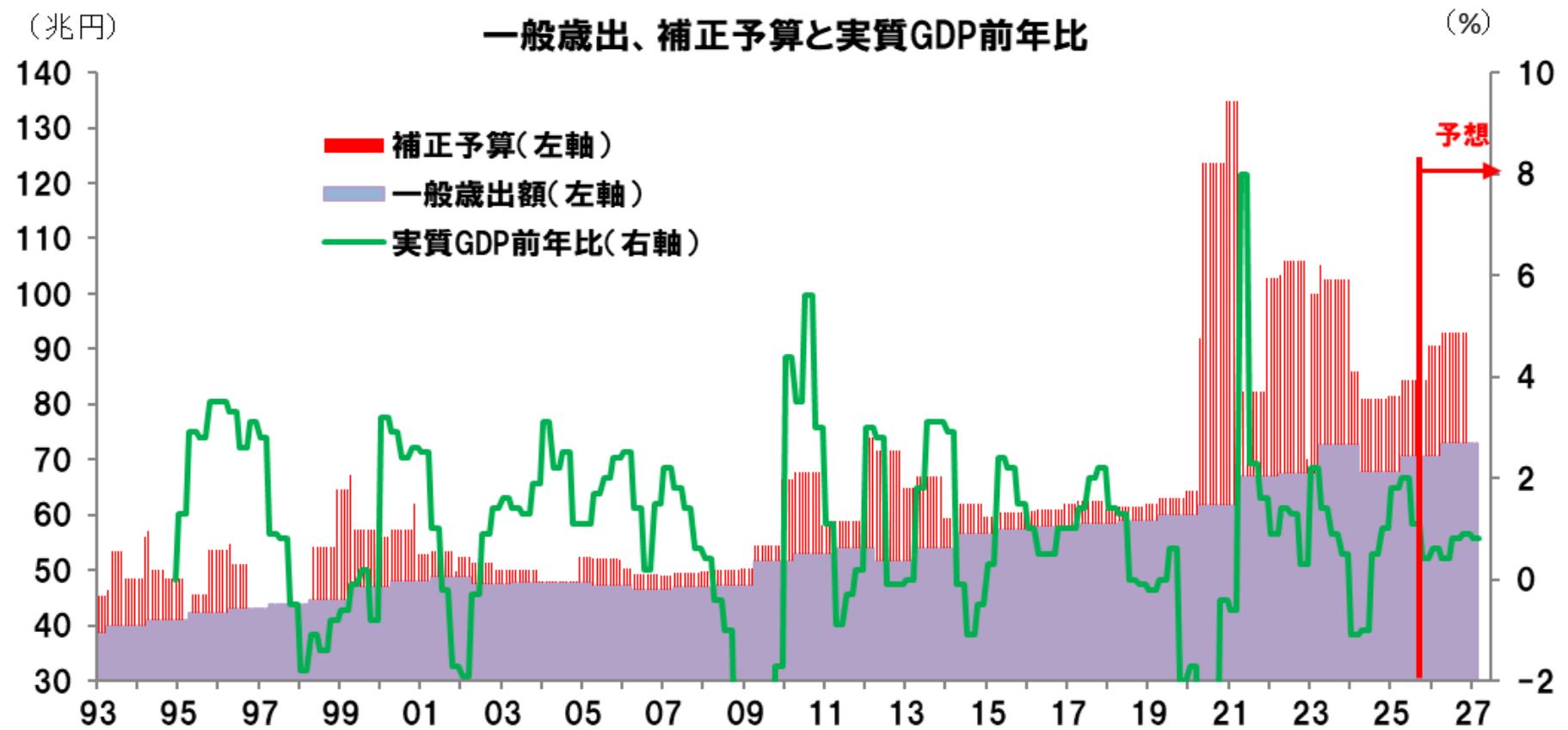
①好転続く内閣府景気先行指数



(出所) Bloomberg (注)予想EPSはアナリスト予想をBloombergが集計したコンセンサス



②景気加速につながる積極財政政策継続



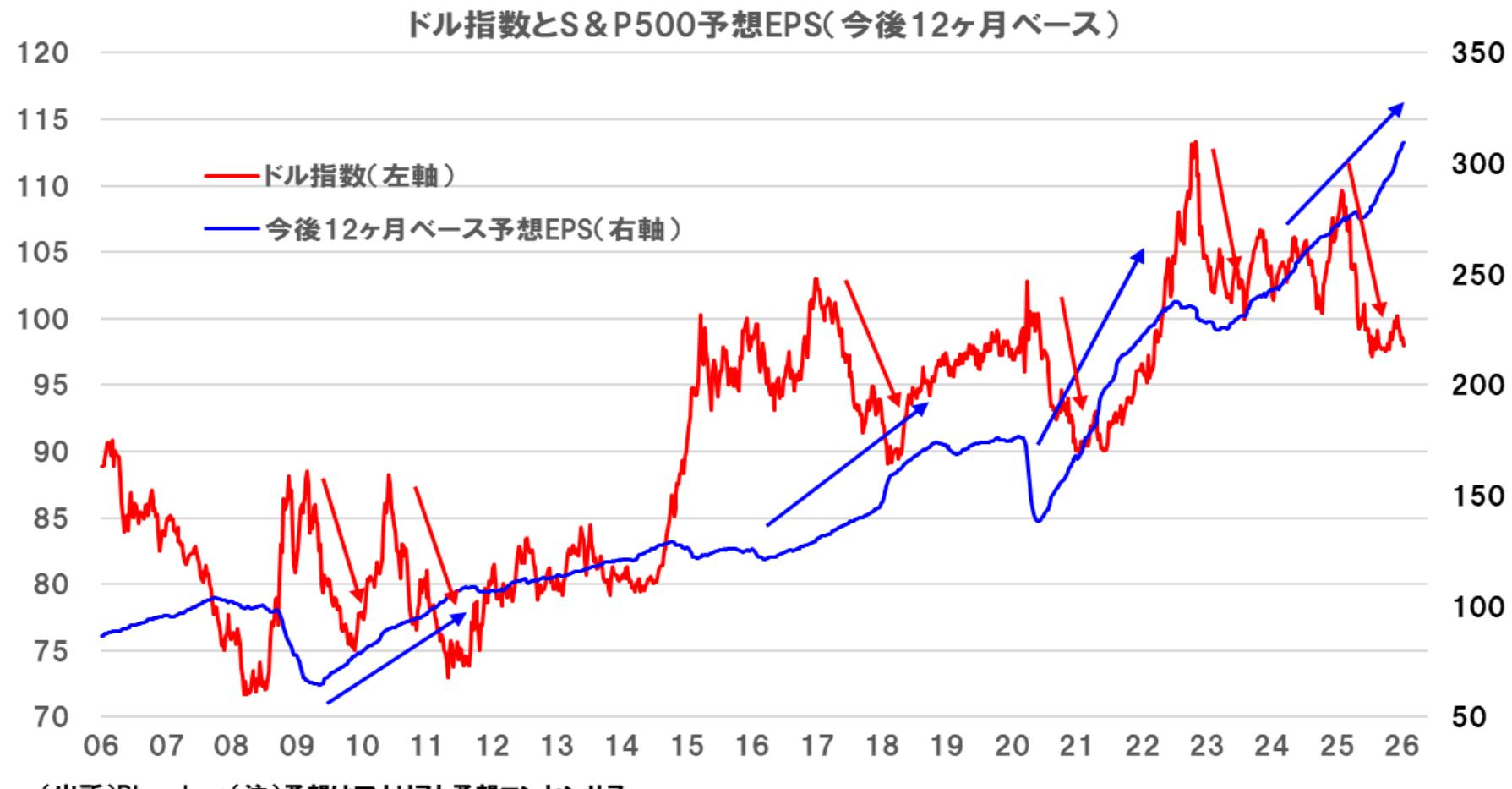
(注) 成長率予想はエコノミスト予想コンセンサス、26年度一般歳出73兆円、足元策定の補正予算を18.3兆円として計算
補正予算は決定から1年効果が継続する過程で計算

(出所) Bloomberg、TTIL



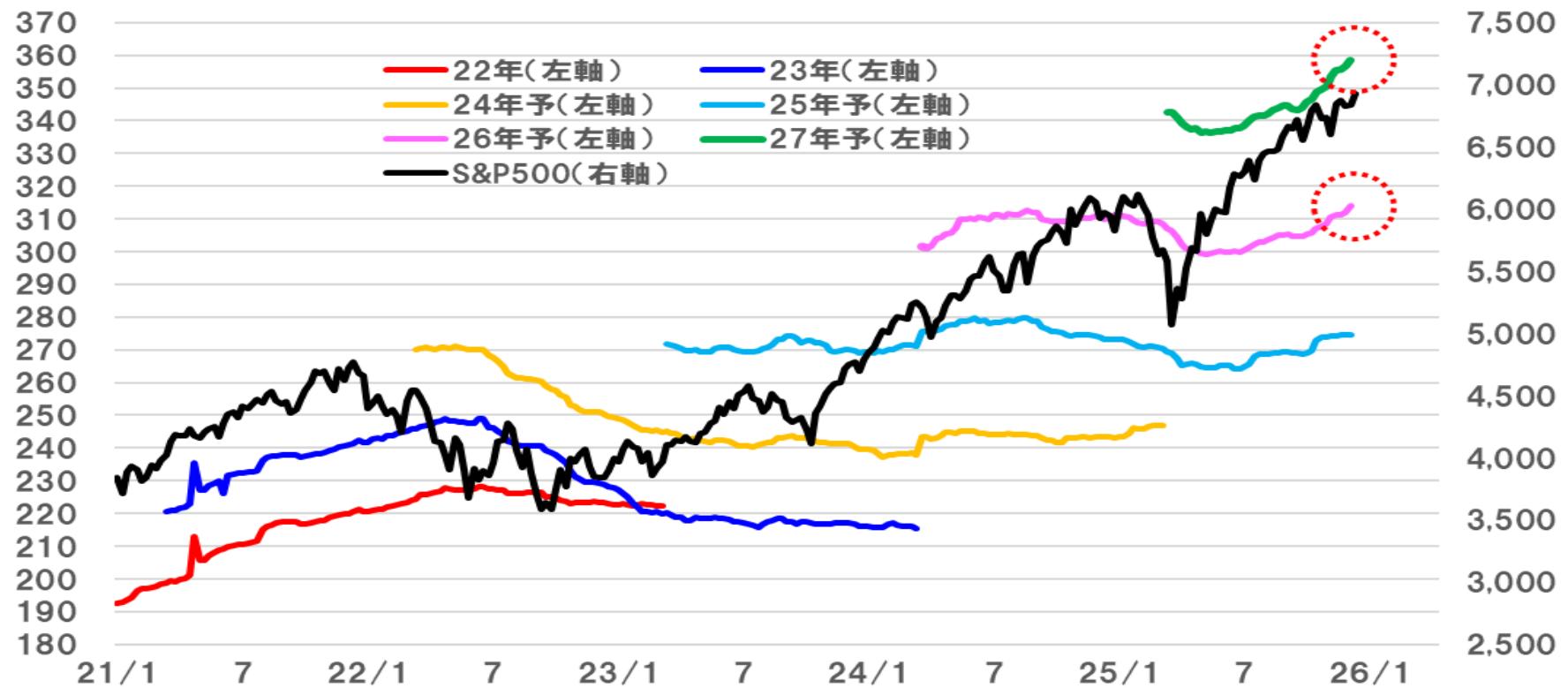
(4)日米株とも業績好転継続

①ドル安後に続く米業績予想の上方修正





S&P500指数と同年間予想EPSコンセンサス

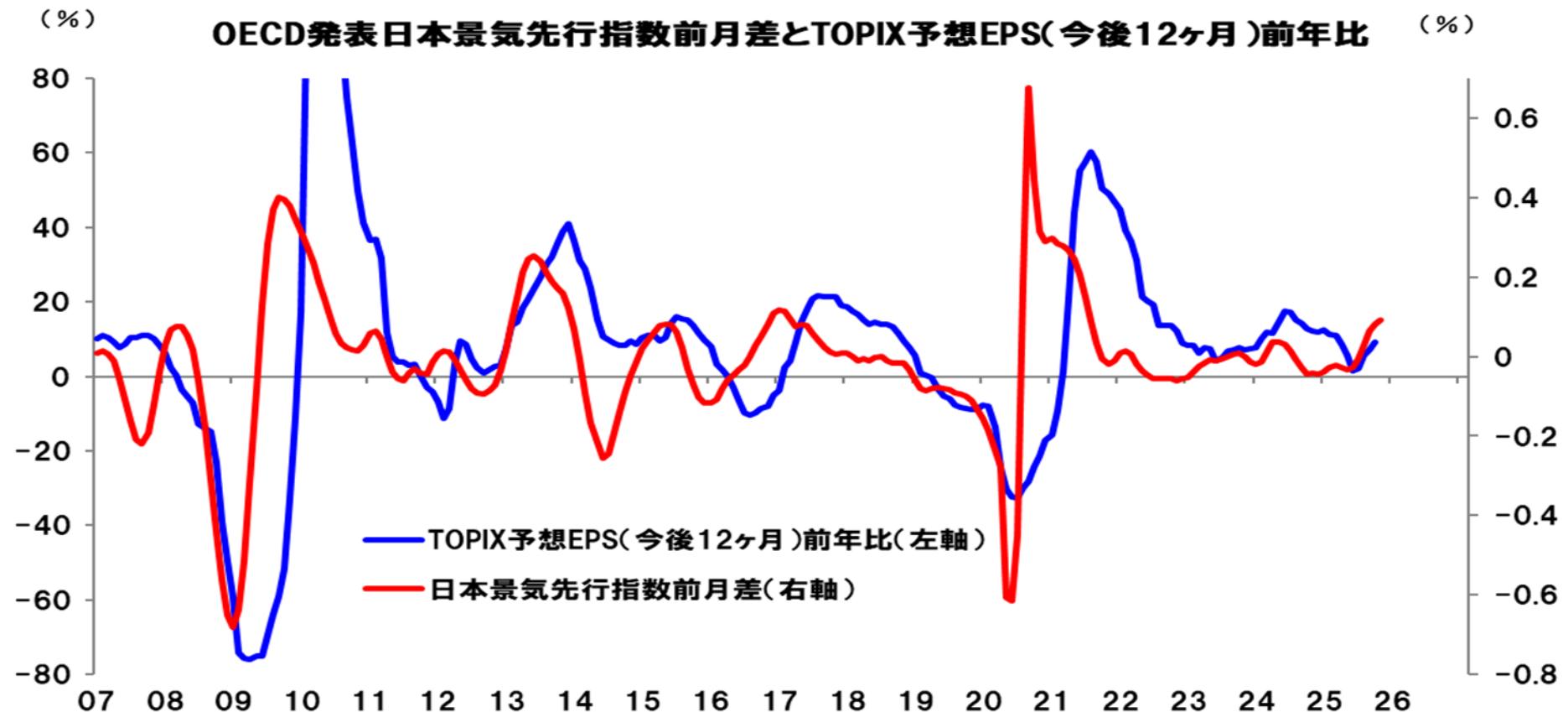


(注)EPSコンセンサスはアナリスト予想値をBloombergが集計したもの

(出所)Bloomberg、東海東京インテリジェンス・ラボ



②景気先行指数、アジア輸出など日本企業業績好転を示唆





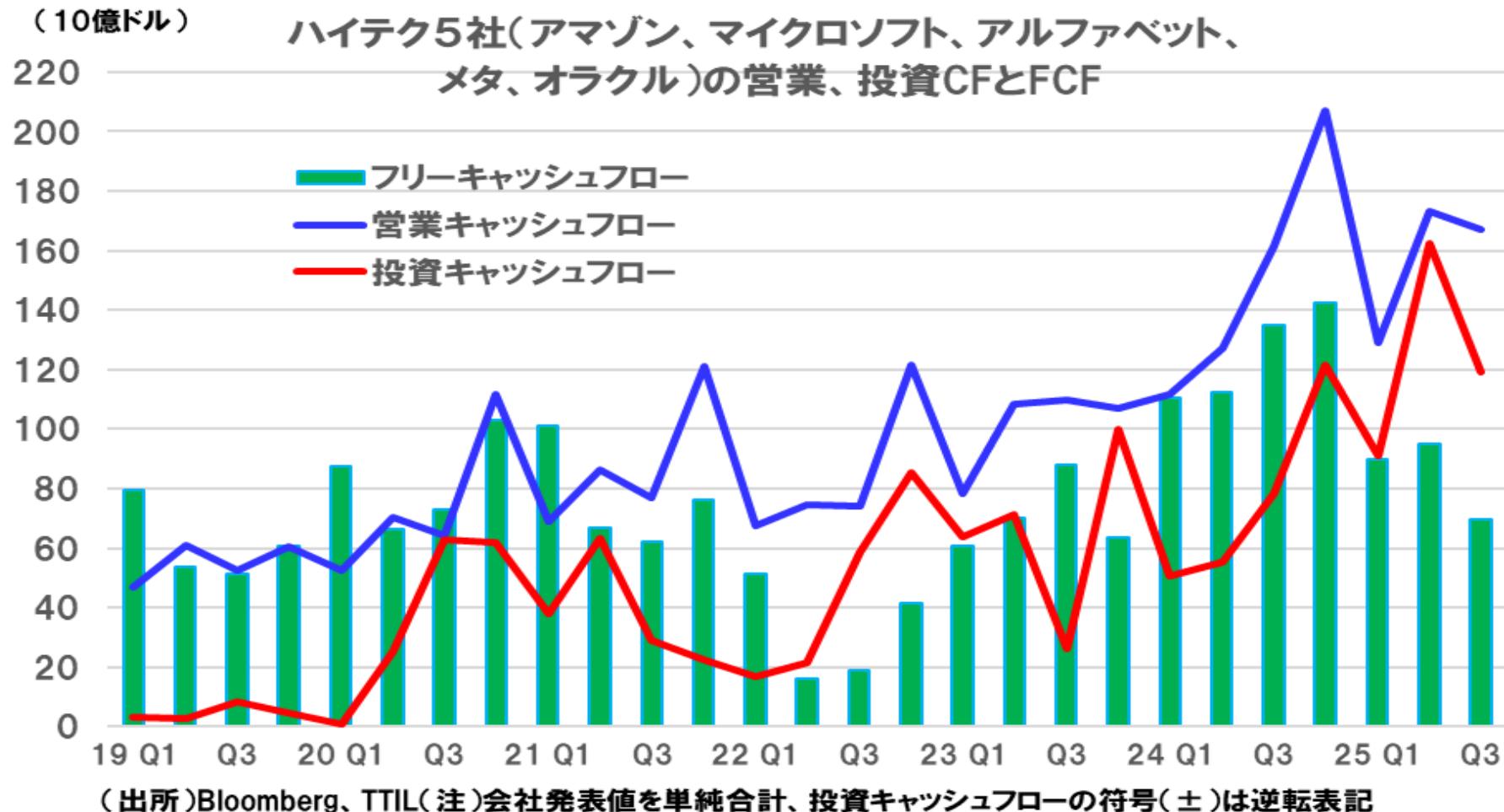
(注)予想EPSはアナリスト予想コンセンサスをBloombergが集計したもの

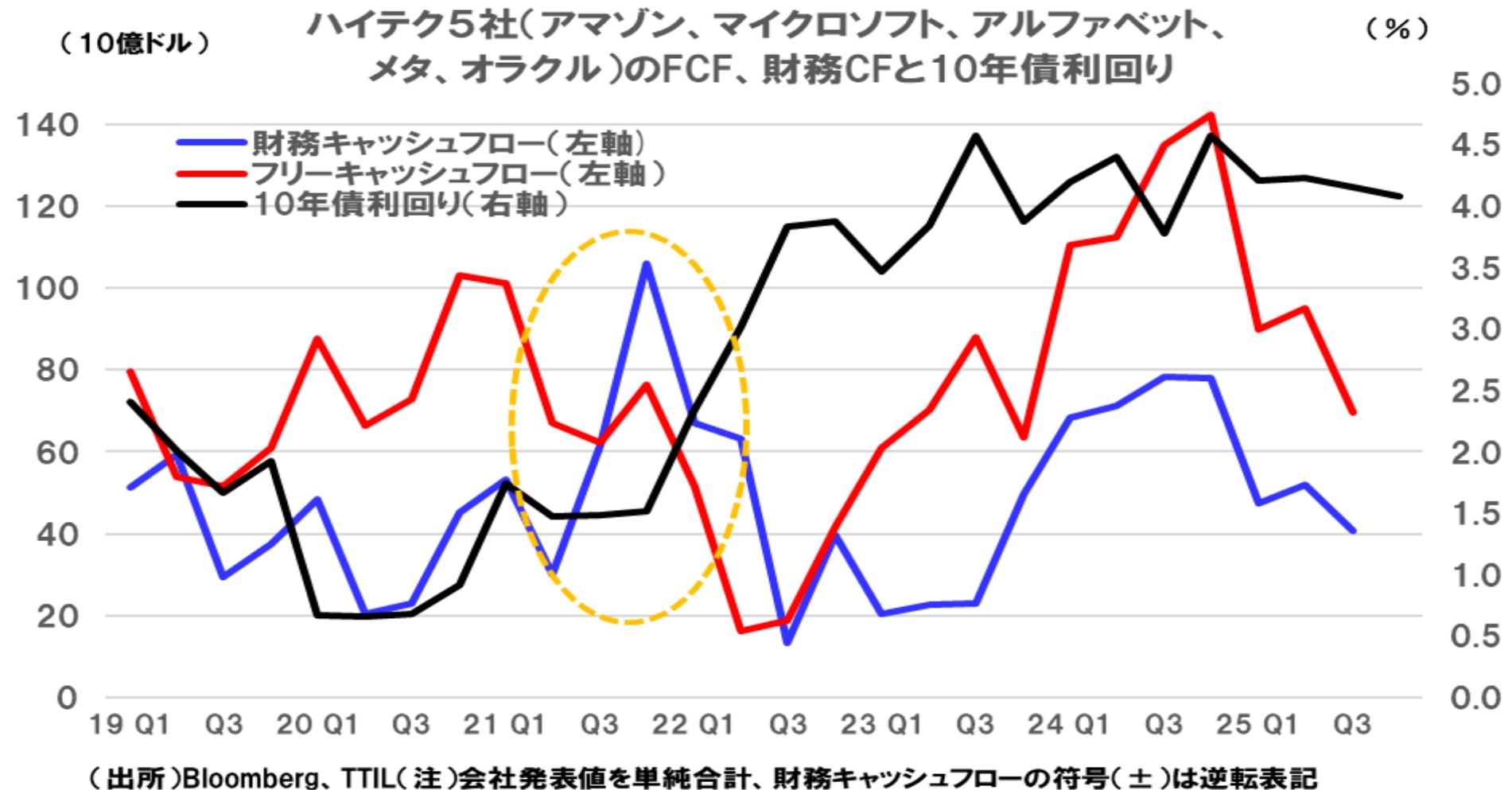
(出所)Bloomberg



(5)大手米ハイテク企業の投資負担、債務増加懸念は杞憂

- ✓ リスクは大型IT企業のFCF減少、自社株買い縮小、クレジット連動型への変貌



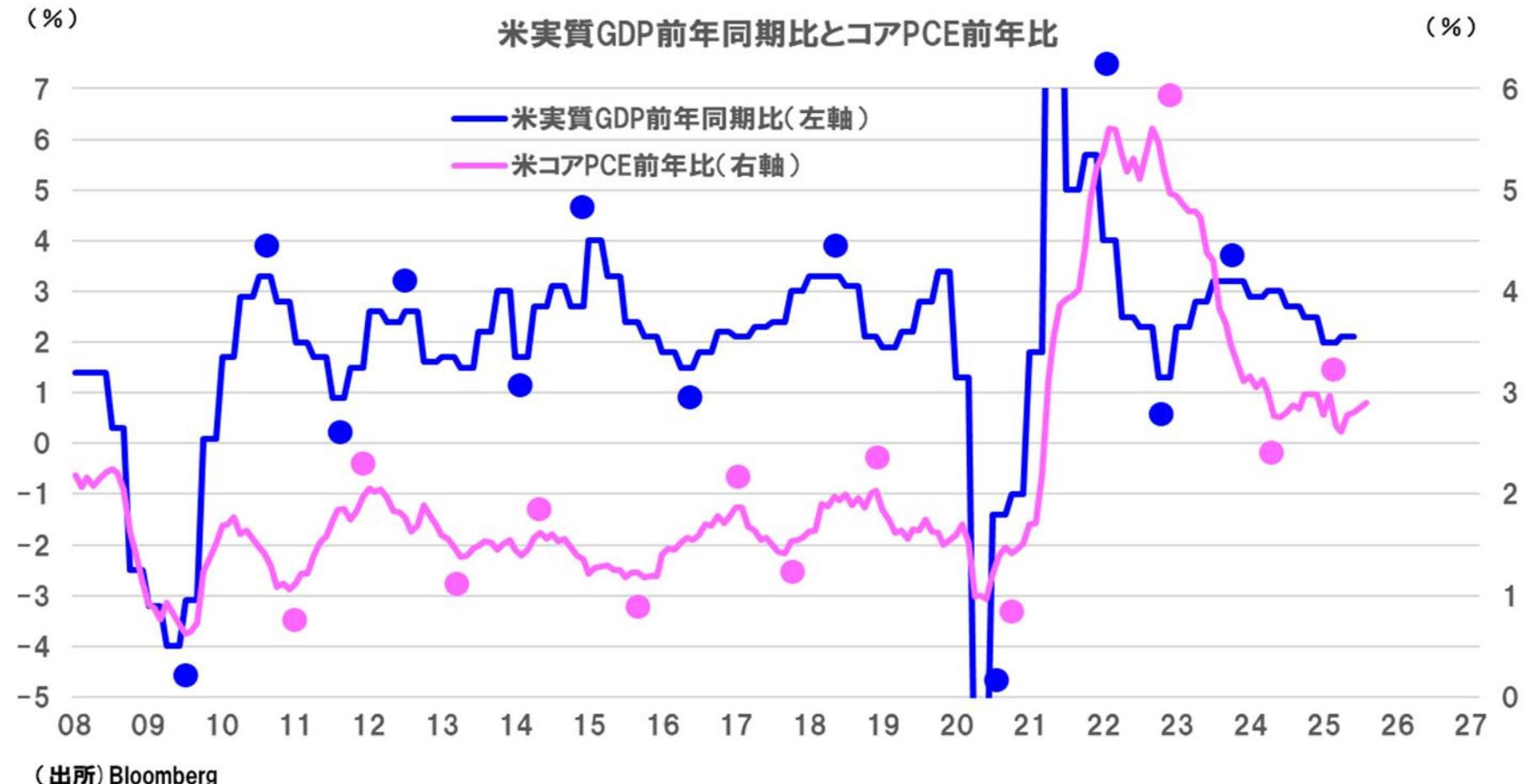




3. 今しばらく続く金融緩和政策と流動性拡大 リスクは長期金利上昇

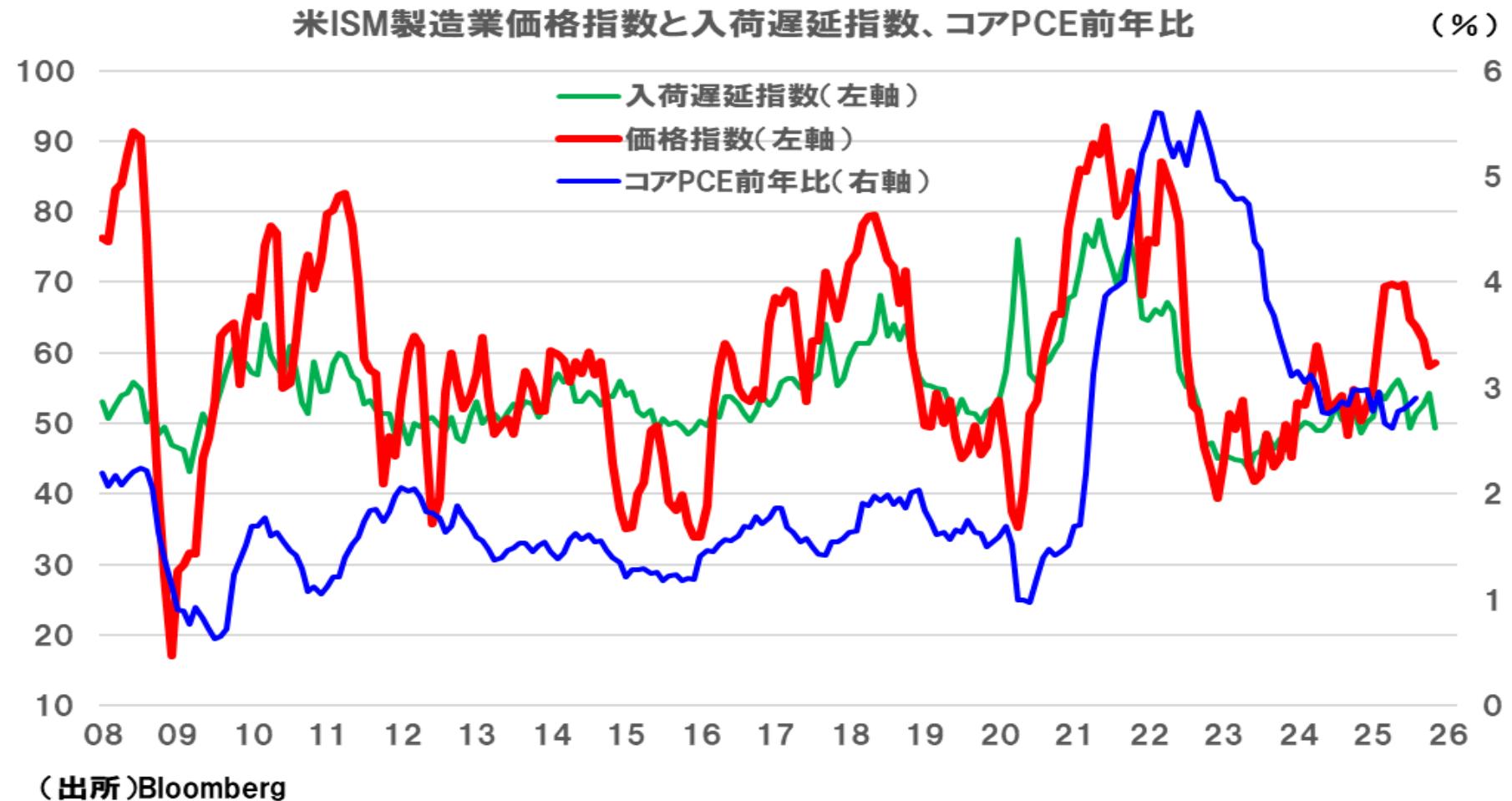
(1) 低下が見込まれる米インフレ

①成長率とインフレ





②ISM価格指数、入荷遅延指數とインフレ





(2)ハト派に傾くFRB

①6月からハト派のFRB議長へ

FRBメンバーとFOMC投票権及び最近のコメント

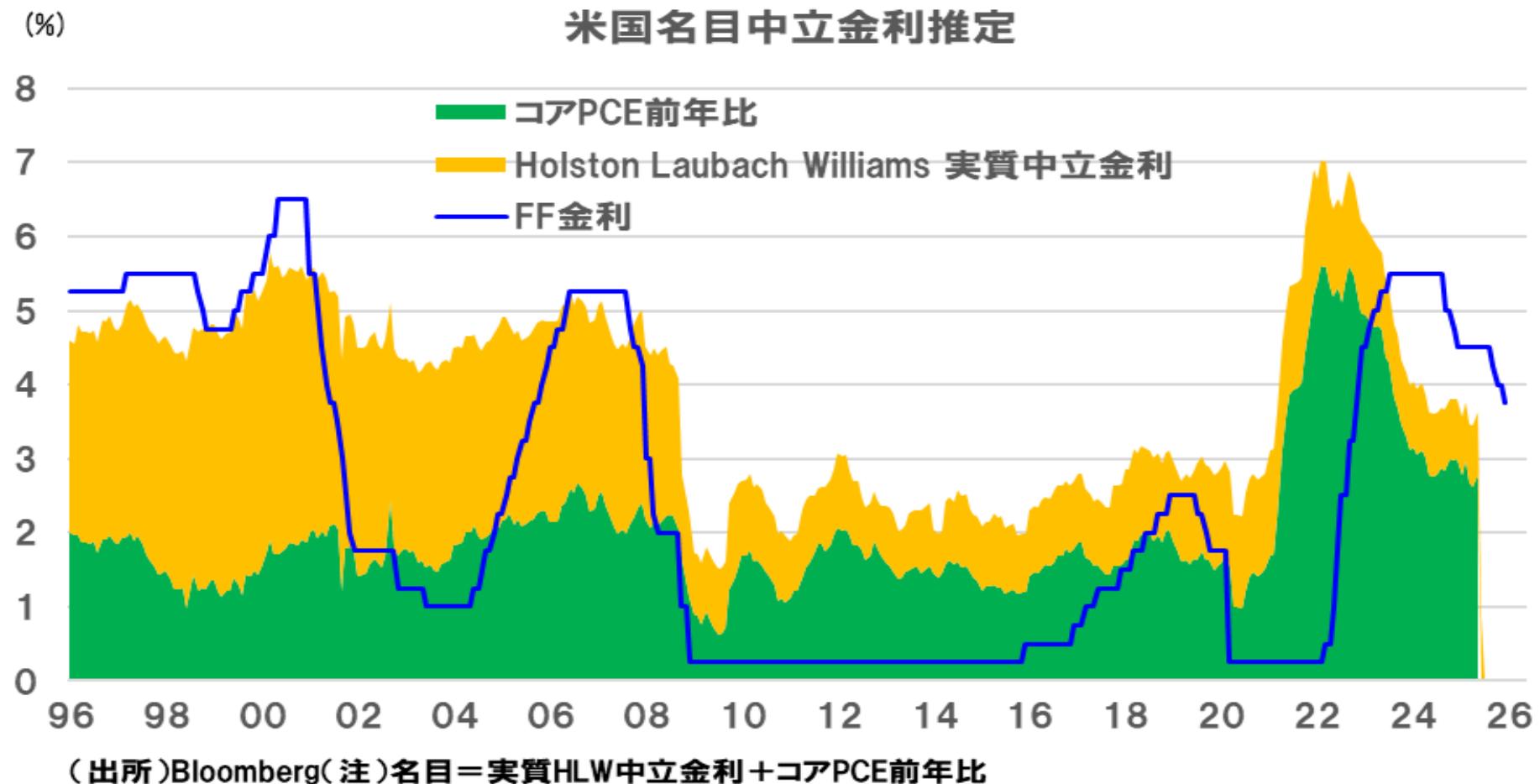
(青字は26年年初以降のコメント)



地区名	投票権	最近のコメント
パウエル議長	○	12月に再び利下げが行われるとは決して保証されていない
バー副議長	○	金融政策は、経済情勢がどう展開するかを見極めるまで待てる態勢が整っている
ジェファーソン副議長	○	雇用情勢に下振れリスクが高まっている
ウイリアムズ副議長 ボウマン理事	ニューヨーク	○ 近いうちに再び利下げを行う余地がある
ウォラー理事	○	年内に3回利下げを実施すべきだ
クック理事	○	労働市場は依然として弱く、失速寸前
ミラン理事	○	雇用統計の大幅な修正は「経済の転換点に見られる典型的なもの」
ハマック総裁 ポールソン総裁	クリーブランド フィラデルフィア	○ 関税に起因するインフレの兆候は一切見られない
デーリー総裁	サンフランシスコ	○ インフレを抑えるため、金利をもう少し景気抑制的にしたい
ローガン総裁	ダラス	○ 米金融当局が現在「微調整」の時期にある
コリンズ総裁	ボストン	○ 12月に再び利下げを行うことは難しいだろう
グールズビー総裁	シカゴ	まだ決定していない。実際に会合に出席する前に判断を下すことはない
ムサレム総裁	セントルイス	インフレデータに乏しいことから、利下げを継続することには一層慎重
シュミッド総裁	カンザスシティ	FRBにはインフレの方が課題、雇用よりも
カシュカリ総裁	ミネアポリス	インフレは依然としてあまりに高く、経済の勢いは続いている
バーキン総裁	リッチモンド	米経済の減速を踏まえ、短期的に利下げが適切になる可能性がある
ボスティック総裁	アトランタ	緩やかな雇用の伸びと労働供給の増加という絶妙な均衡状態が続いている
		（出所）FRB、Bloomberg



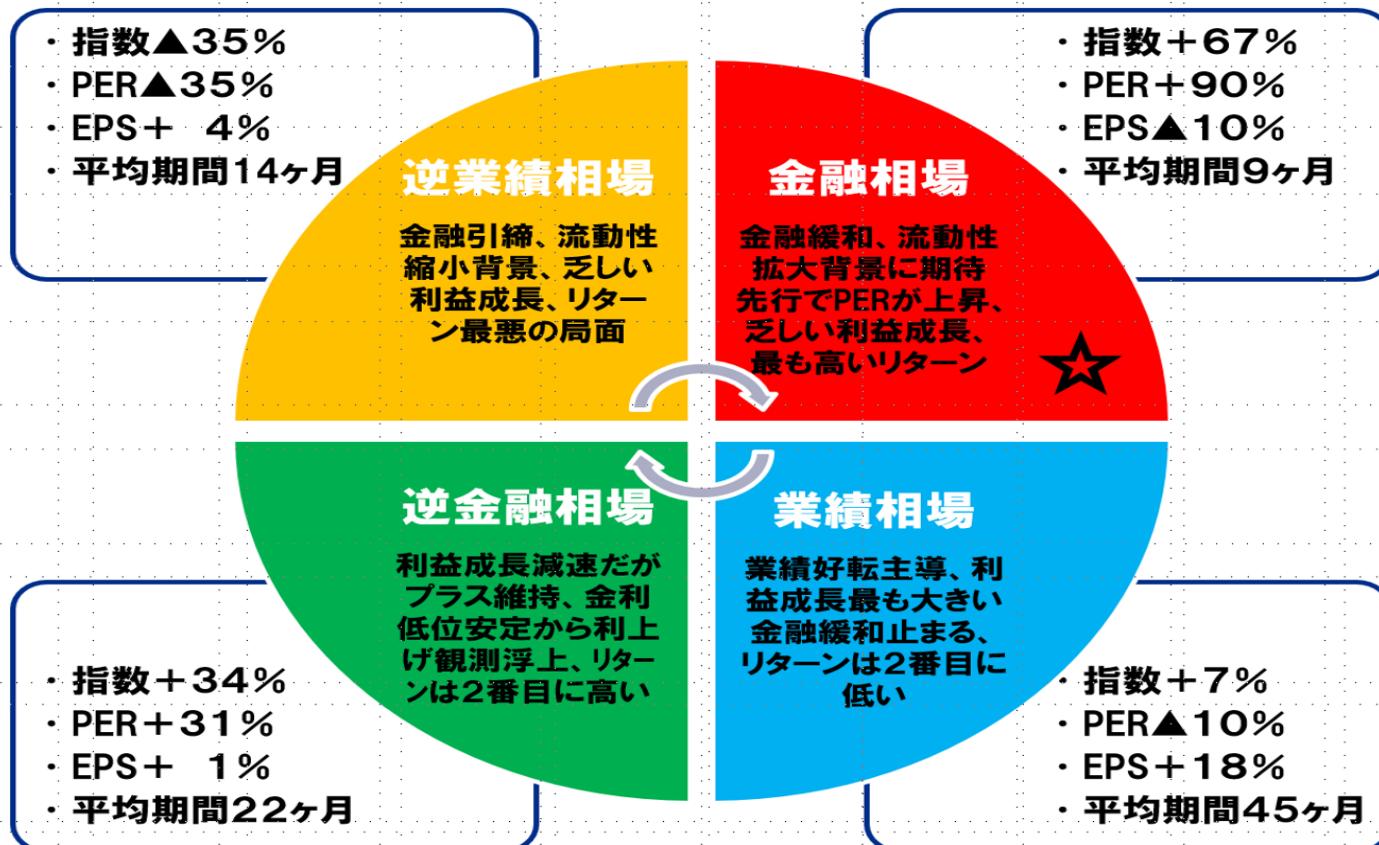
②インフレ低下で緩和余地拡大へ





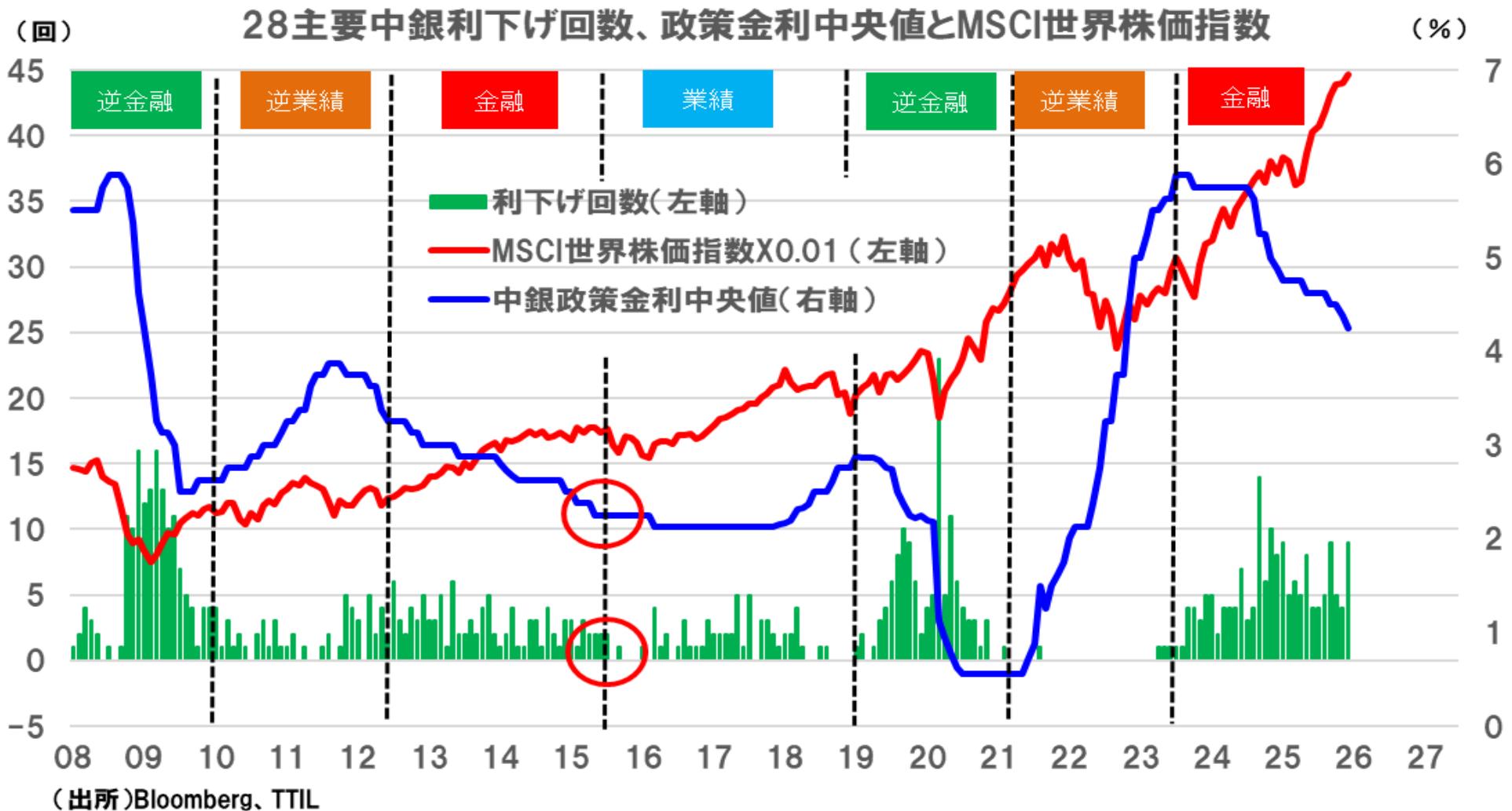
(3)並走する金融相場と業績相場

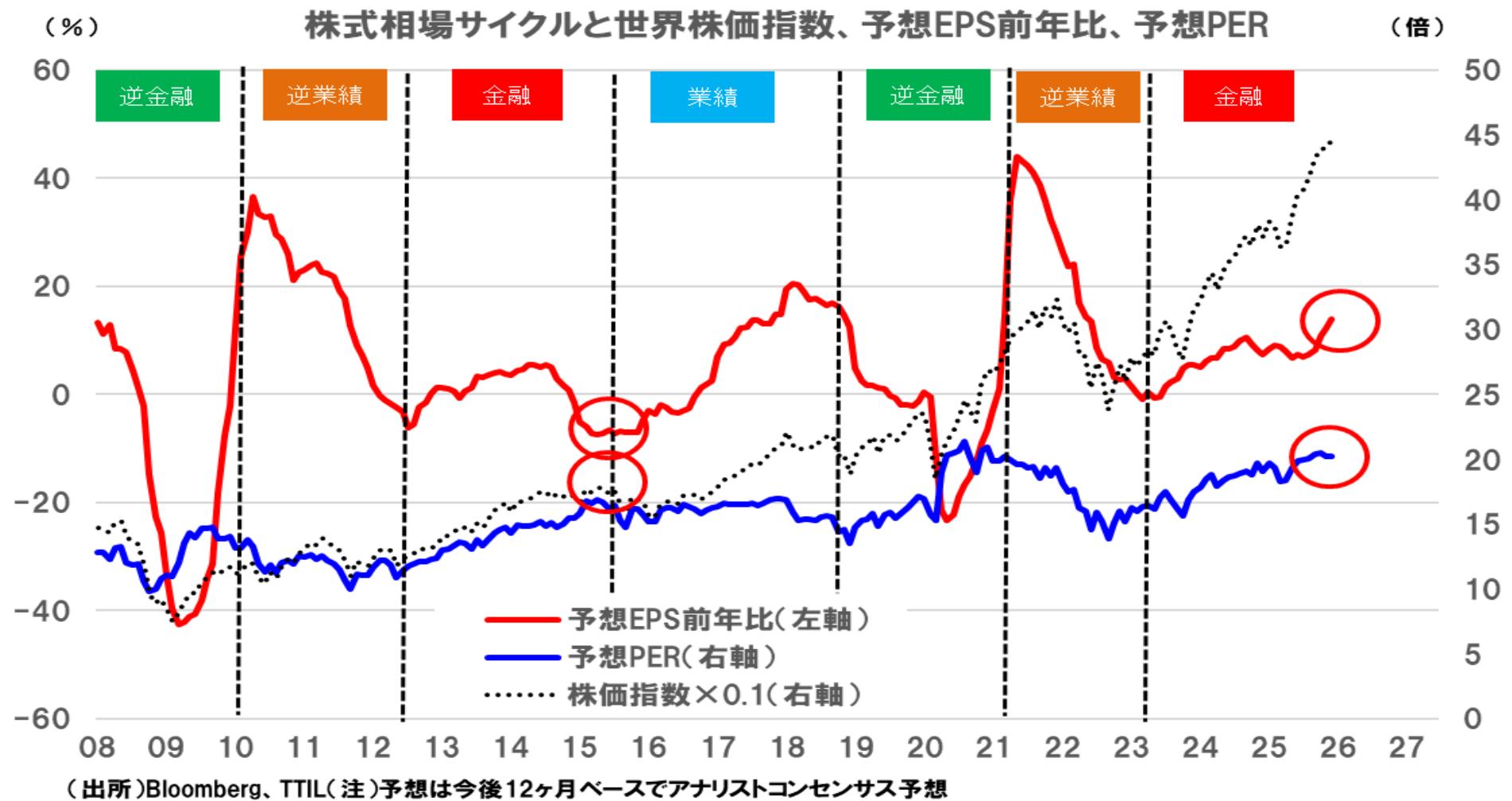
株式相場サイクル4局面 S&P500各局面における累積名目リターンと平均期間



(出所)『経済サイクル投資法』、ピーター、オッペンハイマー

(注)外側記載の数字は各局面におけるS&P500指数の平均値

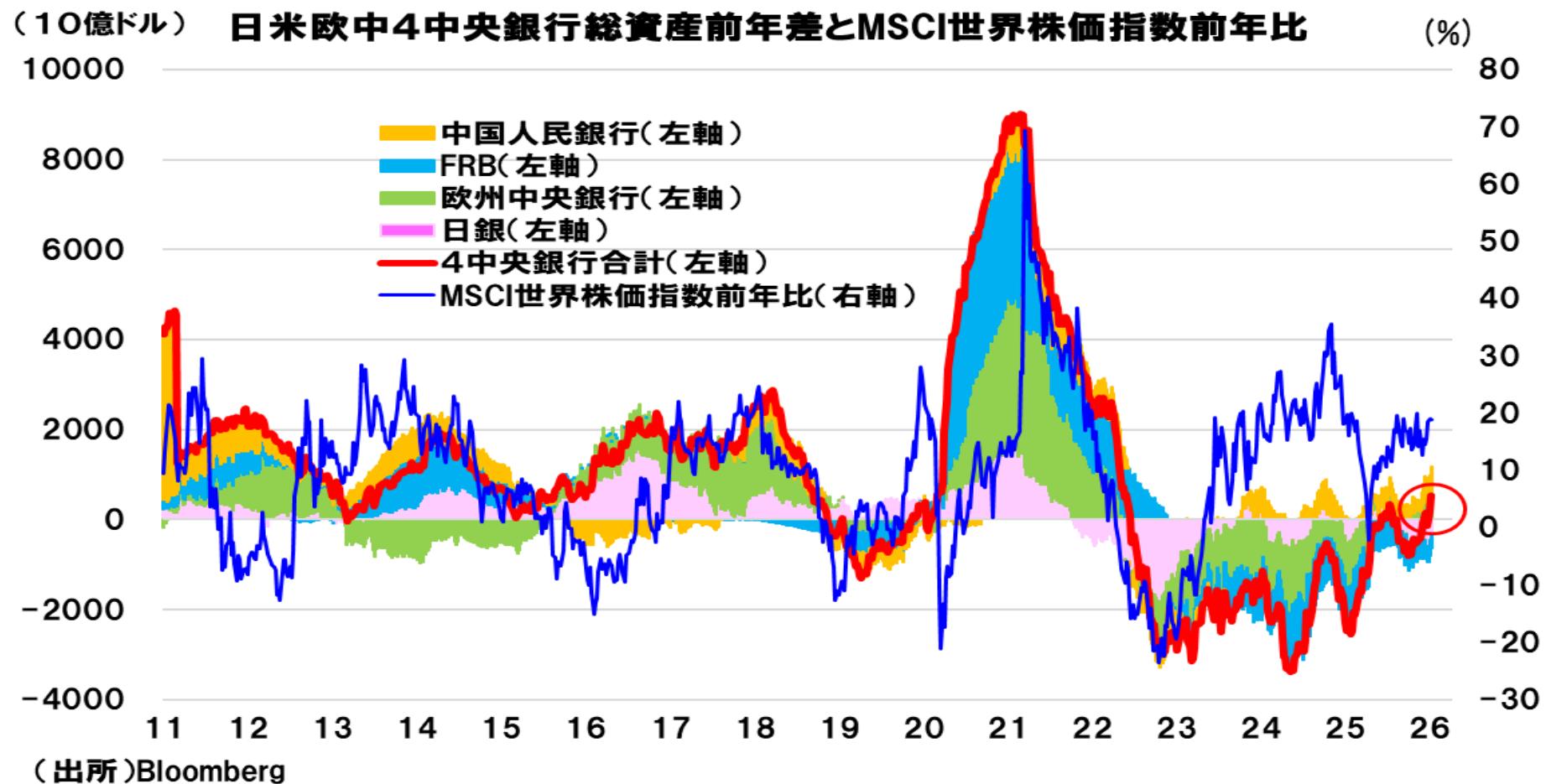






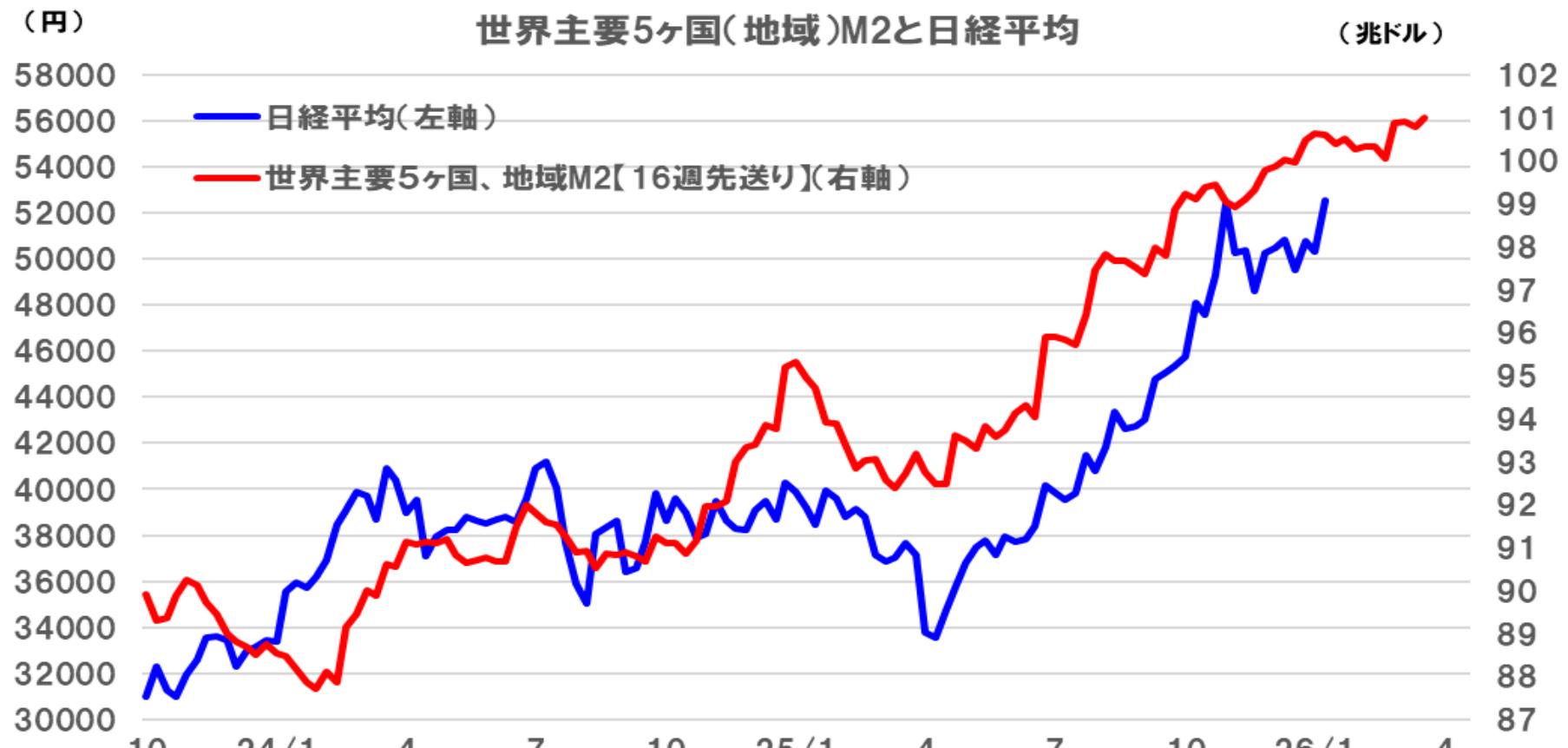
(4)拡大傾向続く流動性指標

①前年差プラスに転じた4中銀総資産前年差





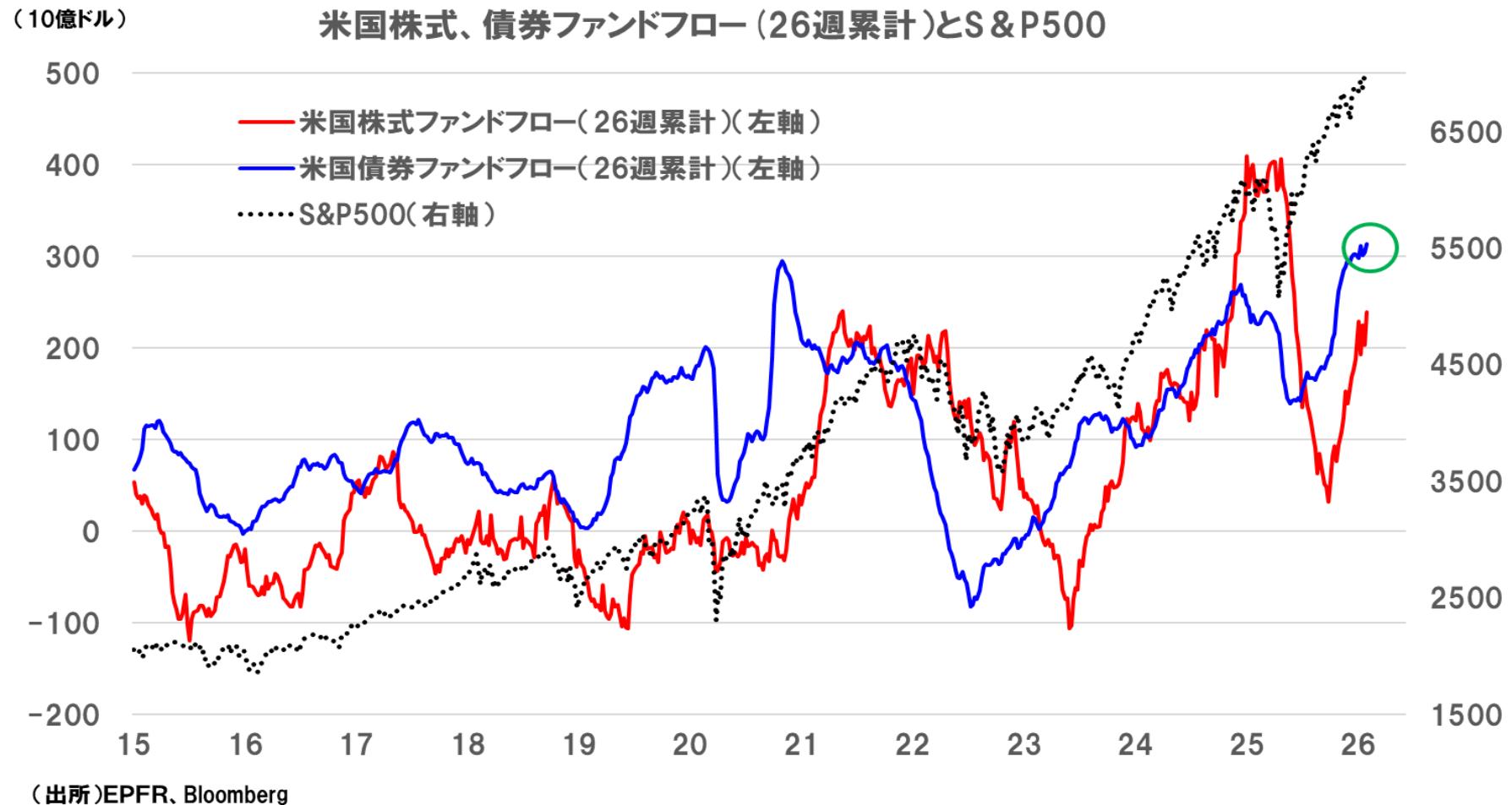
②マネーストックが年末にピーク、26年年初に一旦縮小の影響



(出所)Bloomberg、TTIL(注)主要5ヶ国、地域=日本、米国、ユーロ圏、中国、英国

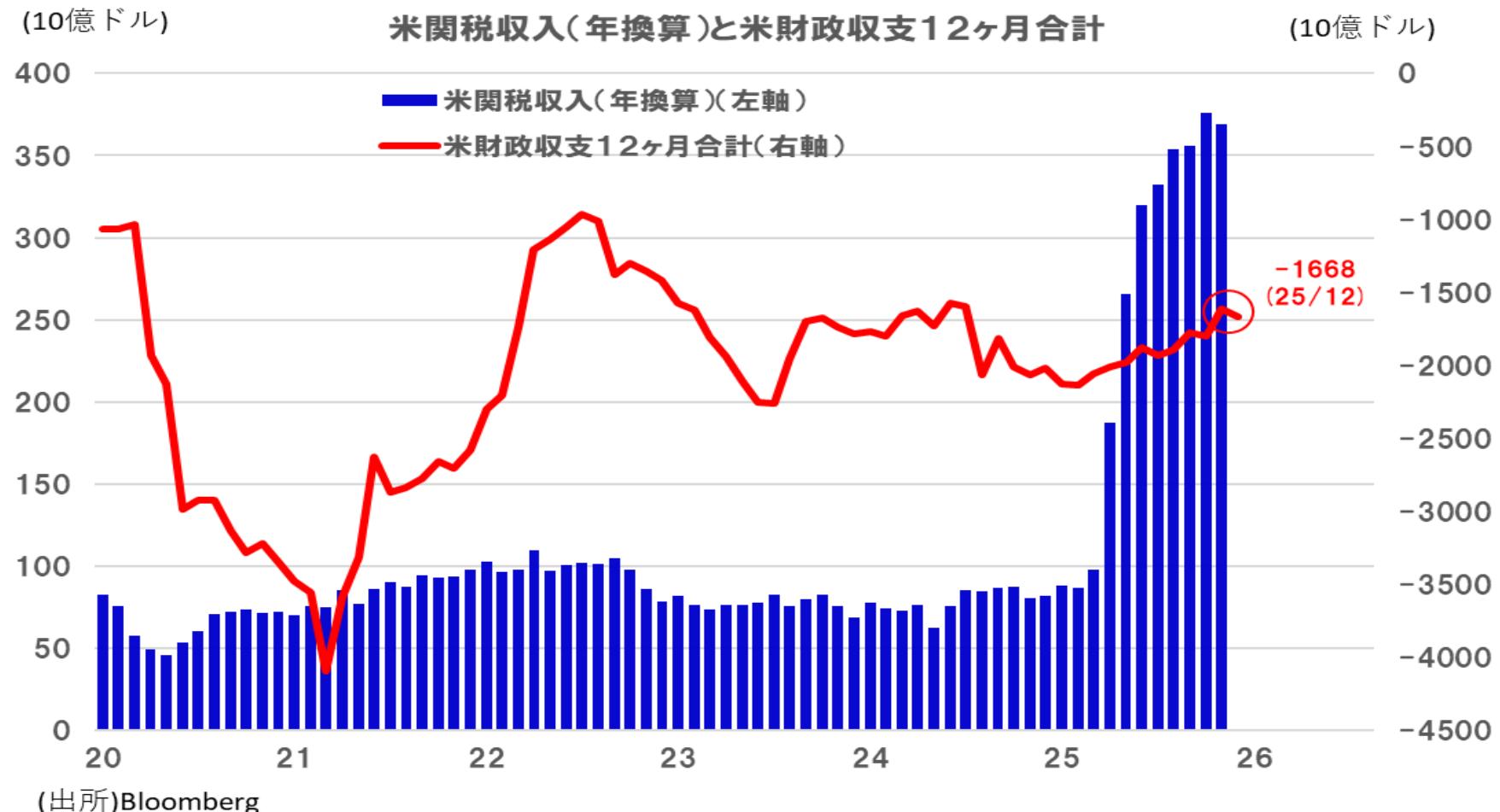


③株価ピークに先行する米債券市場への資金流入は依然拡大中



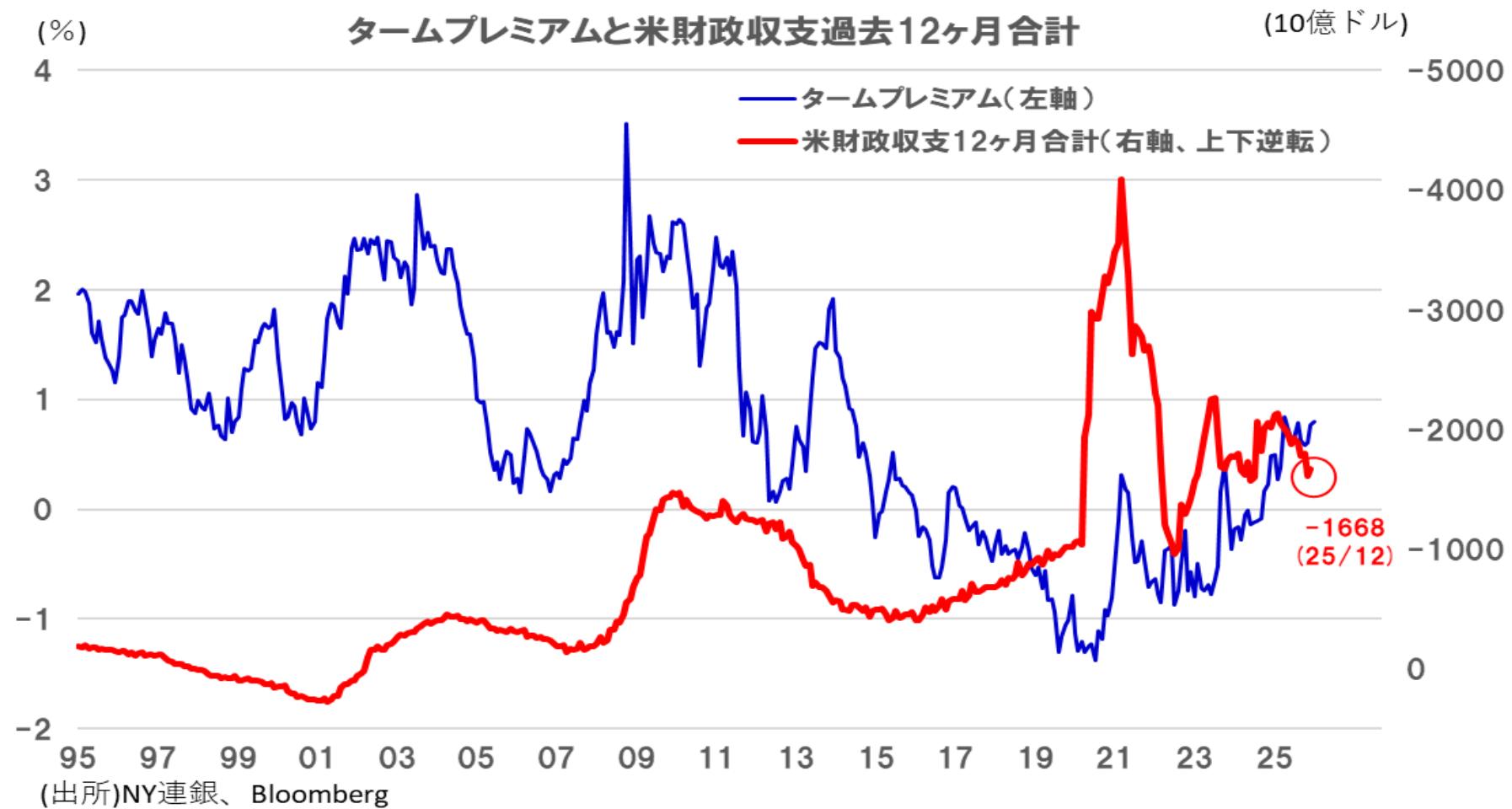
(5)懸念材料となる関税に関する判決と財政赤字

①財政赤字縮小に役立った関税収入





②財政収支に連動するタームプレミアム



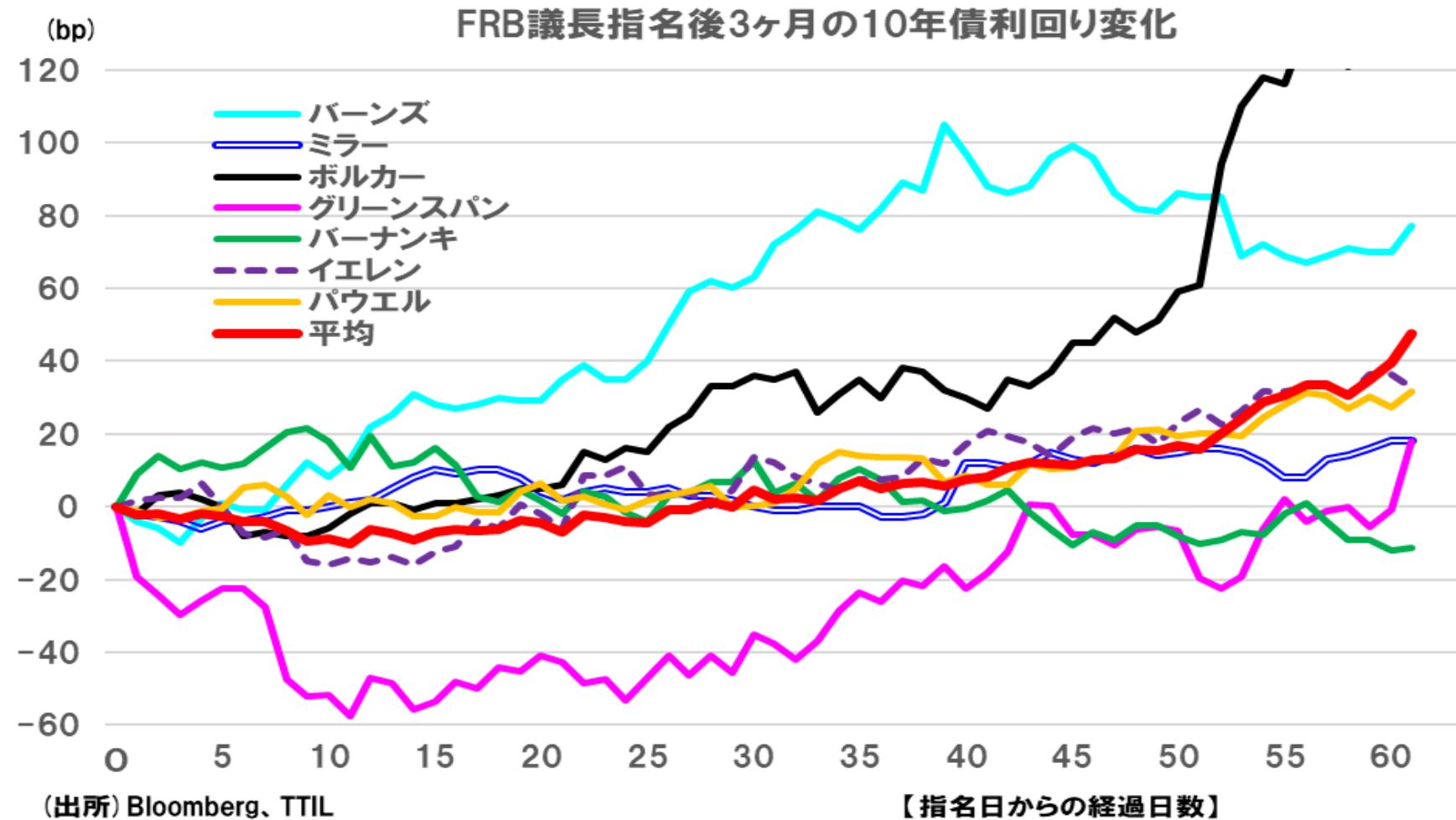


③10年債利回り＝期待政策金利＋タームプレミアム



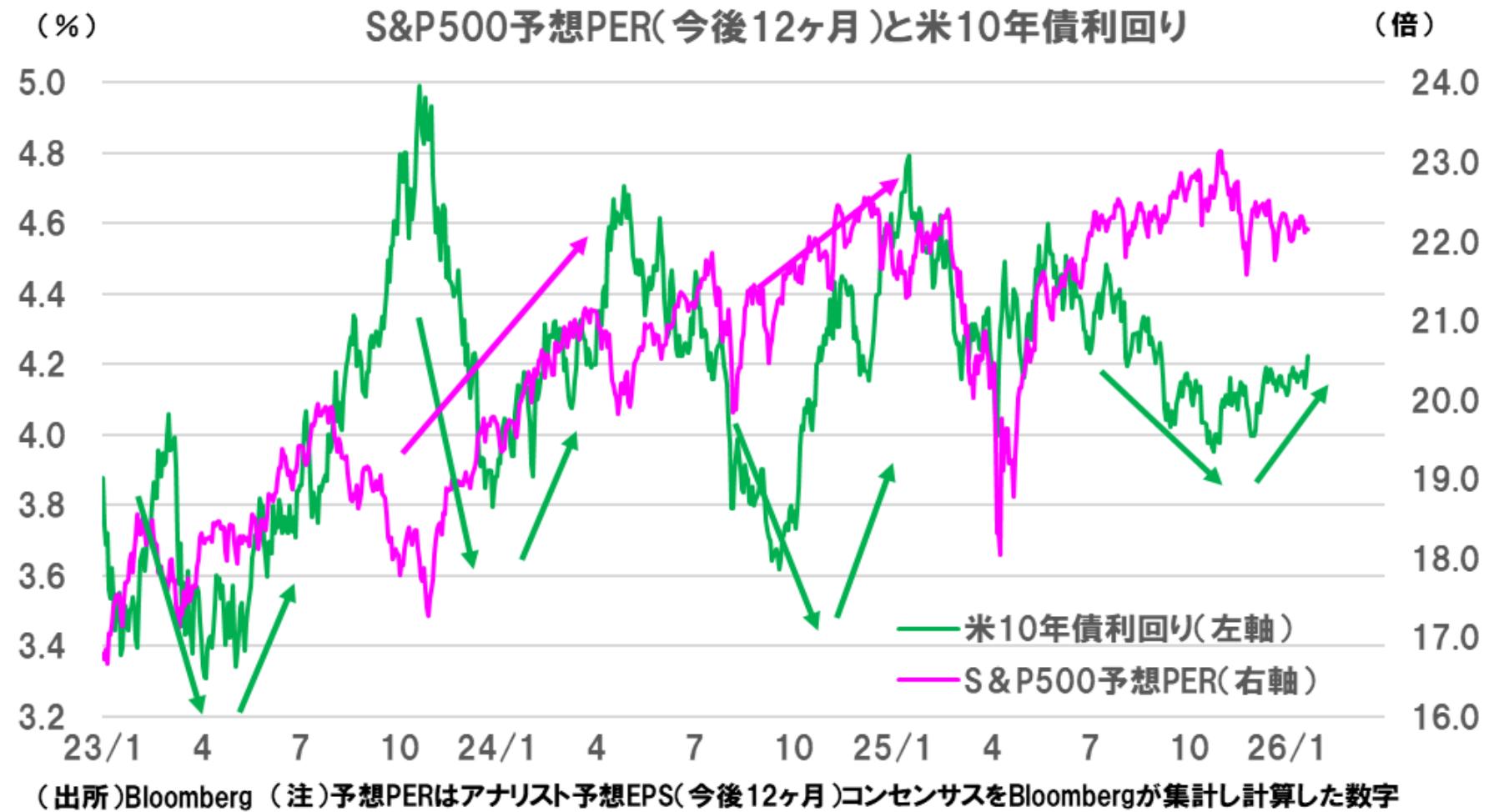


④FRB議長指名以降の長期金利上昇アノマリー





⑤長期金利上昇続ければ株価調整も





4. ROE好転、リスクプレミアム低下を梃に予想PERは20倍へ

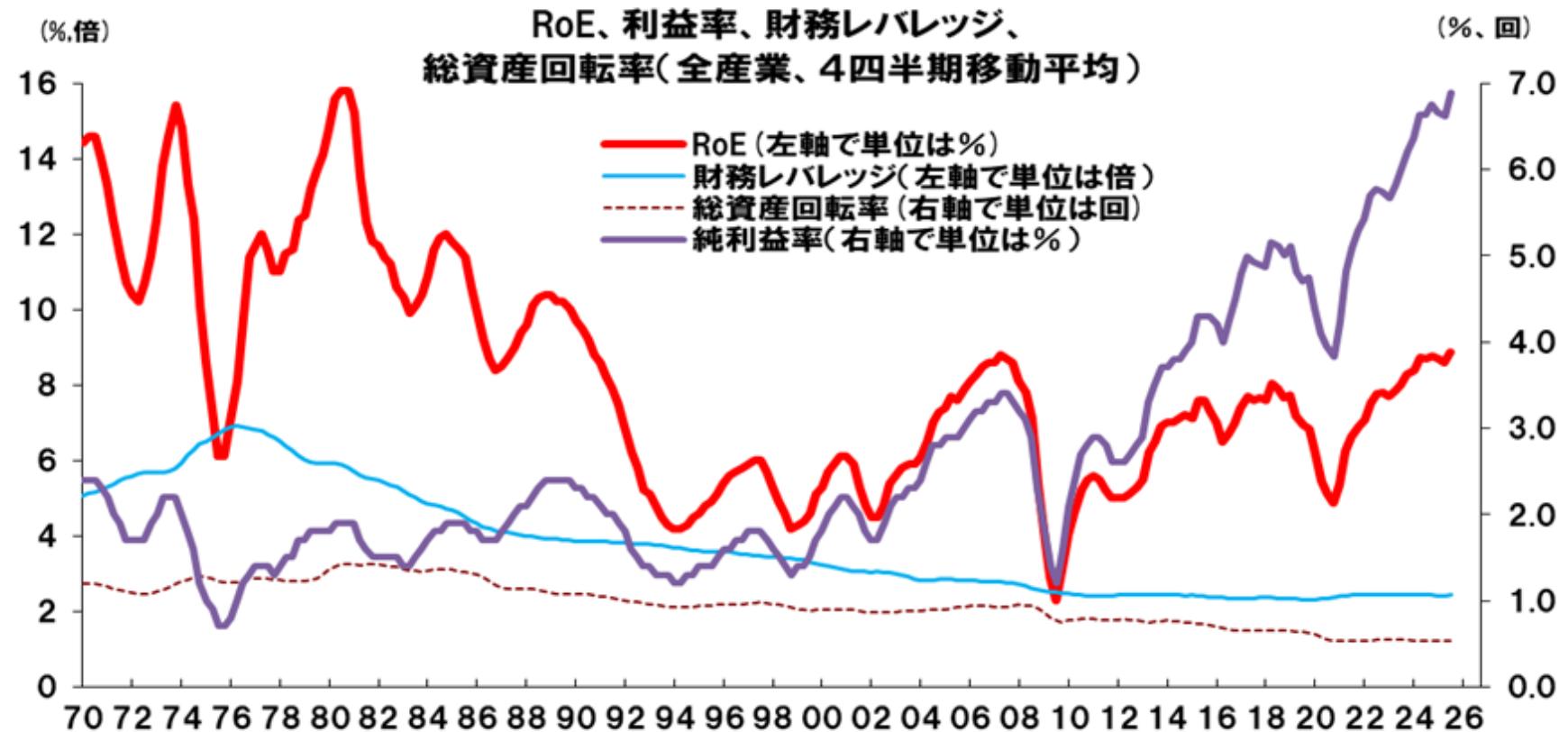
(1)日本株のバリュエーション

①流動性の拡大で予想PERは上放れ 27年に20倍まで上昇する見込み





②バブル期水準へ上昇するROE



注: 資本金10億円以上の企業を対象
(出所)Bloomberg、財務省

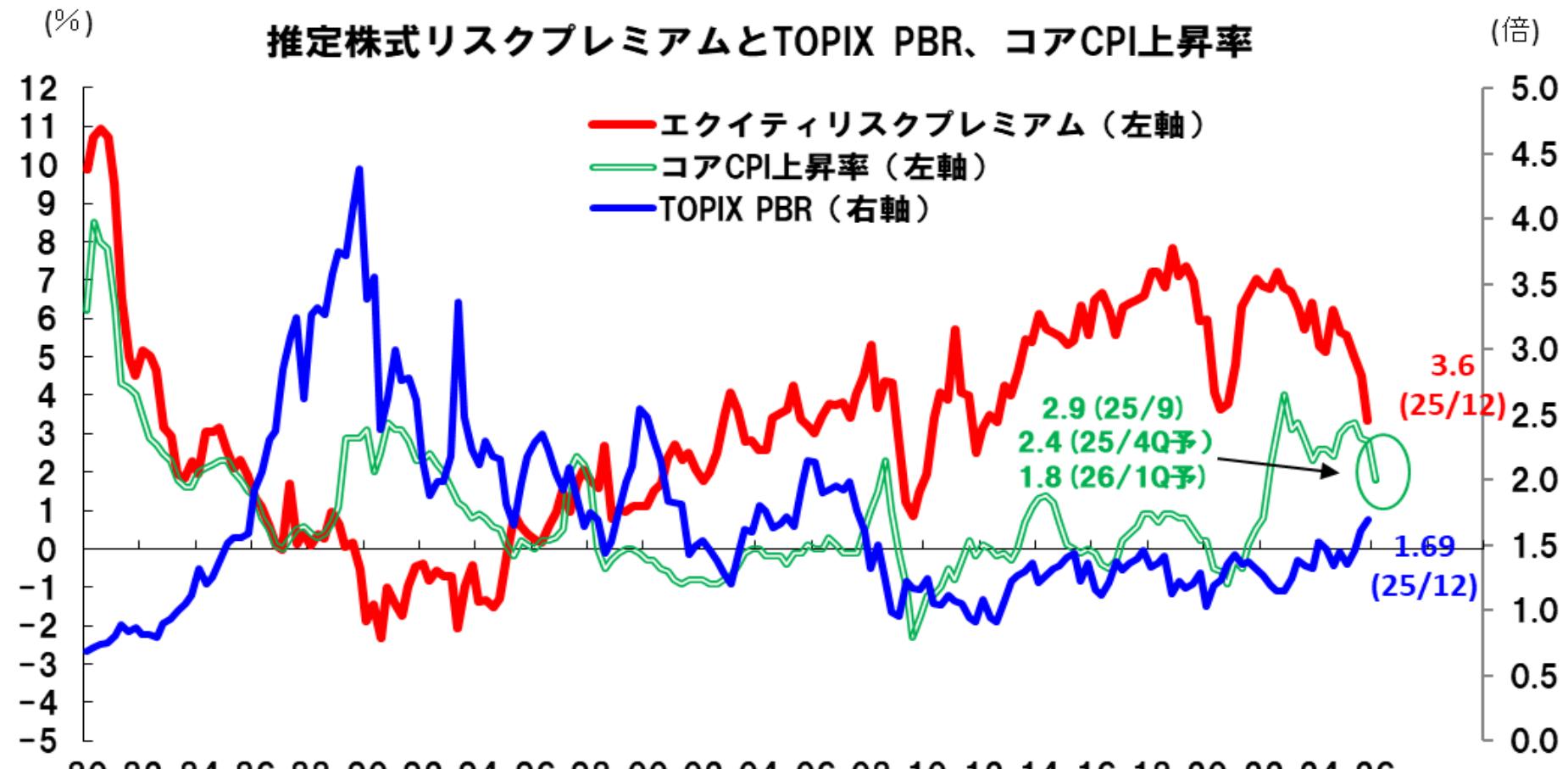
g =中期成長率
 CoE =株主資本コスト
=国債10年債利回り+リスクプレミアム

$$P/BV = (RoE-g) / (CoE-g)$$

(出所)東海東京インテリジェンス・ラボ



③デフレ解消で急速に低下するリスクプレミアム

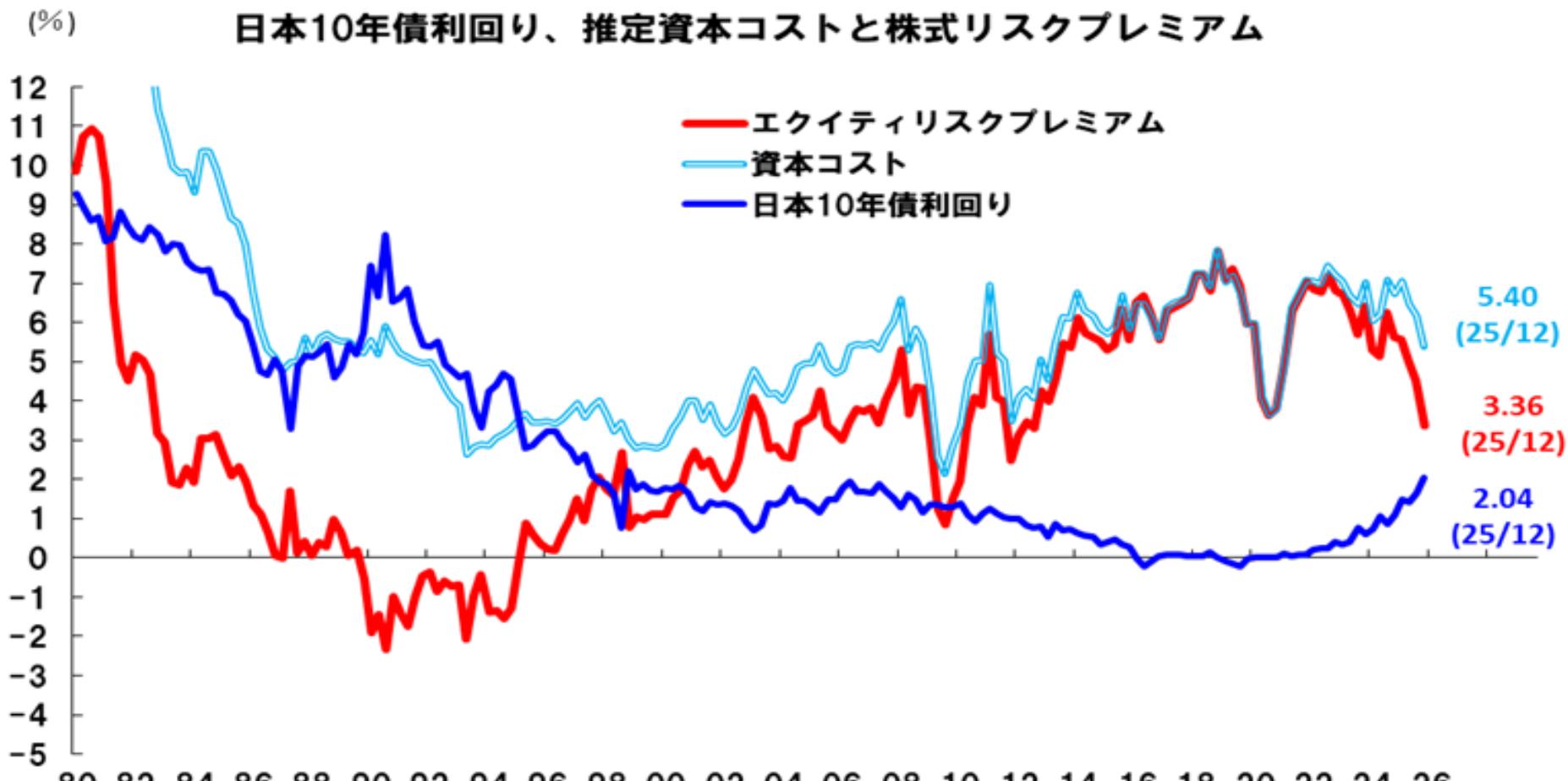


(注) PBRは21年までは東証1部、それ以降はPrime、CPI予想はエコノミスト予想コンセンサスでBloomberg集計

(出所) Bloomberg、内閣府、東海東京インテリジェンス・ラボ



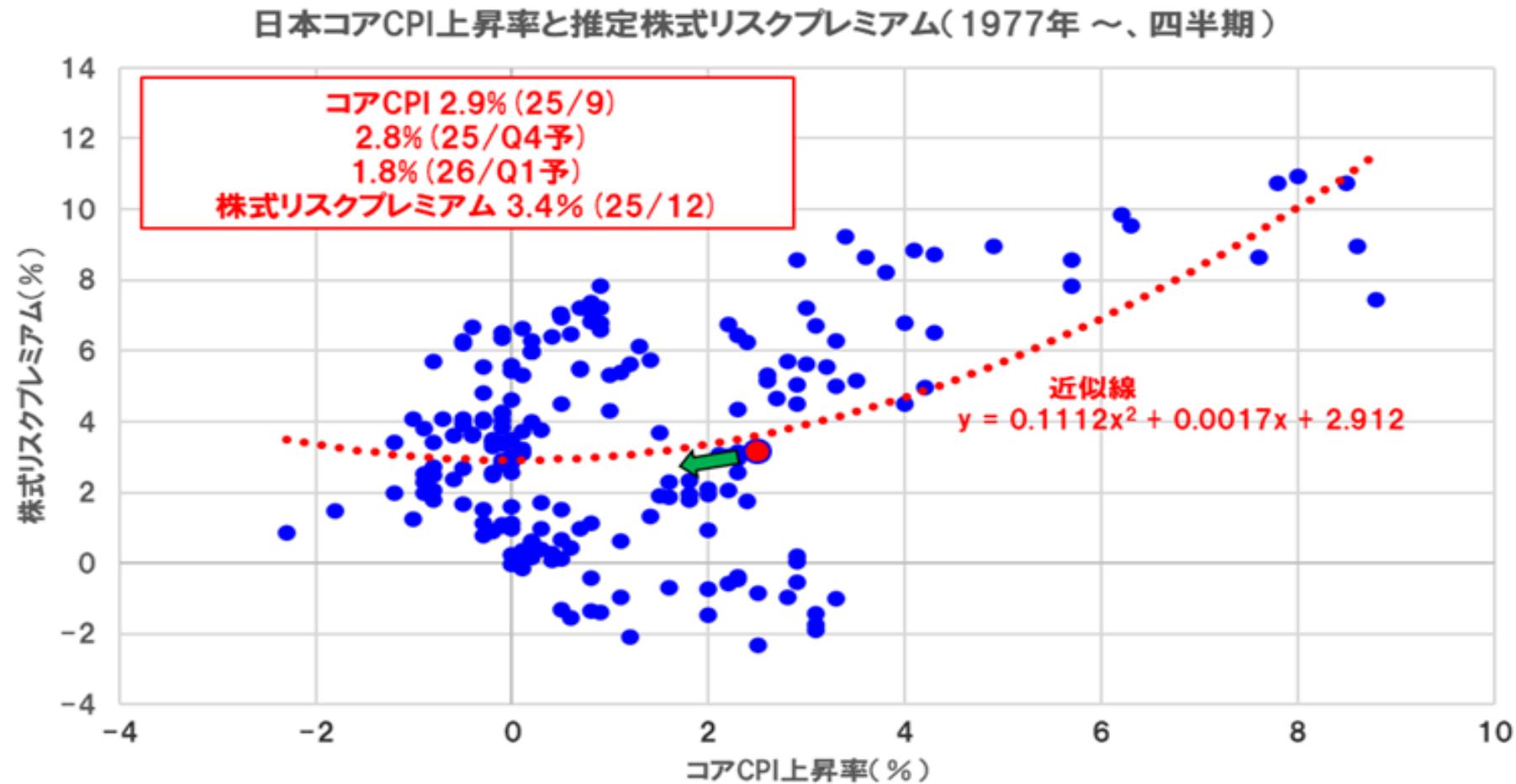
④長期金利上昇してもそれ以上にリスクプレミアムが低下し資本コストは低下



(出所) Bloomberg、内閣府、東海東京インテリジェンス・ラボ



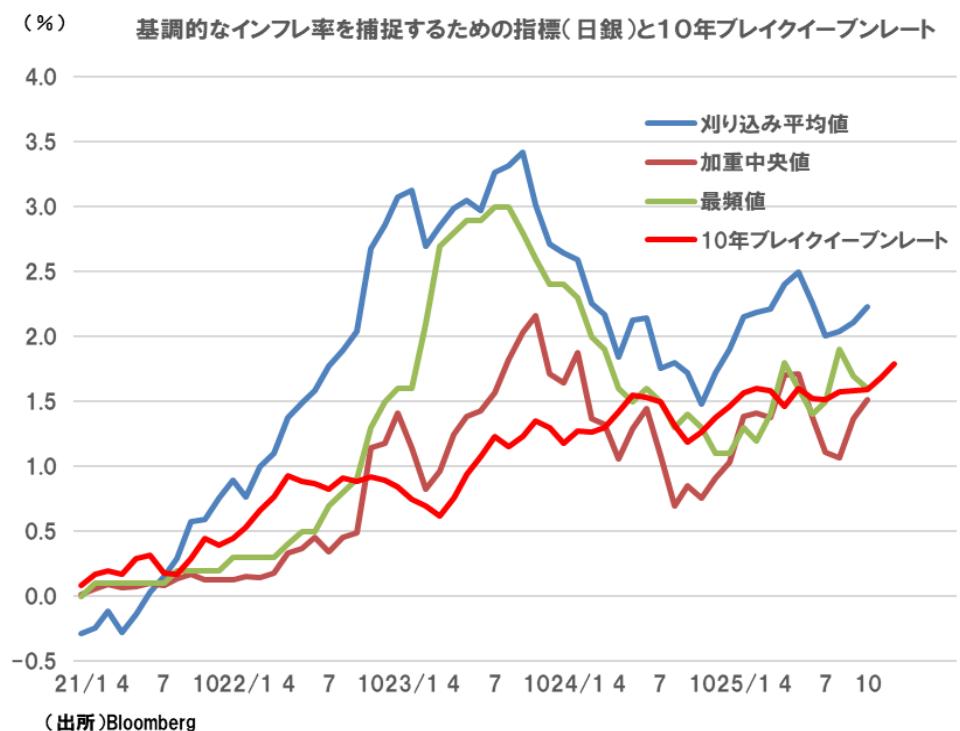
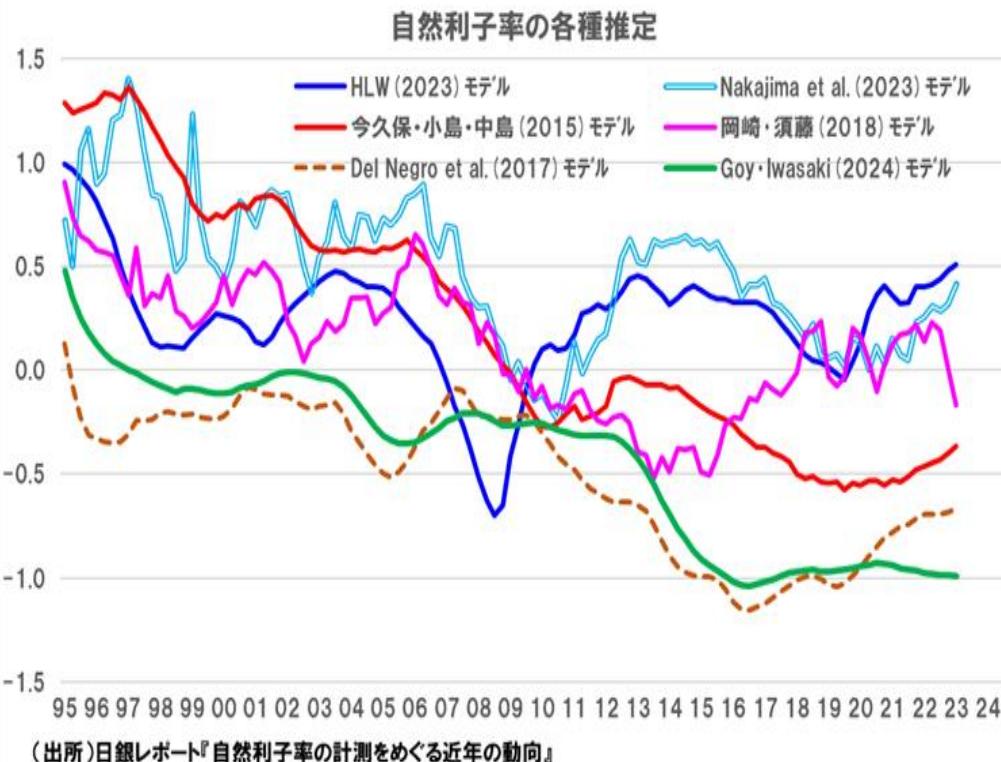
⑤インフレ2%割れならばリスクプレミアムが3%まで低下



(出所)Bloomberg、内閣府、TTIL(注)CPI予想はエコノミスト予想コンセンサスでBloomberg集計



(2) 日銀26年年央に利上げ休止の可能性





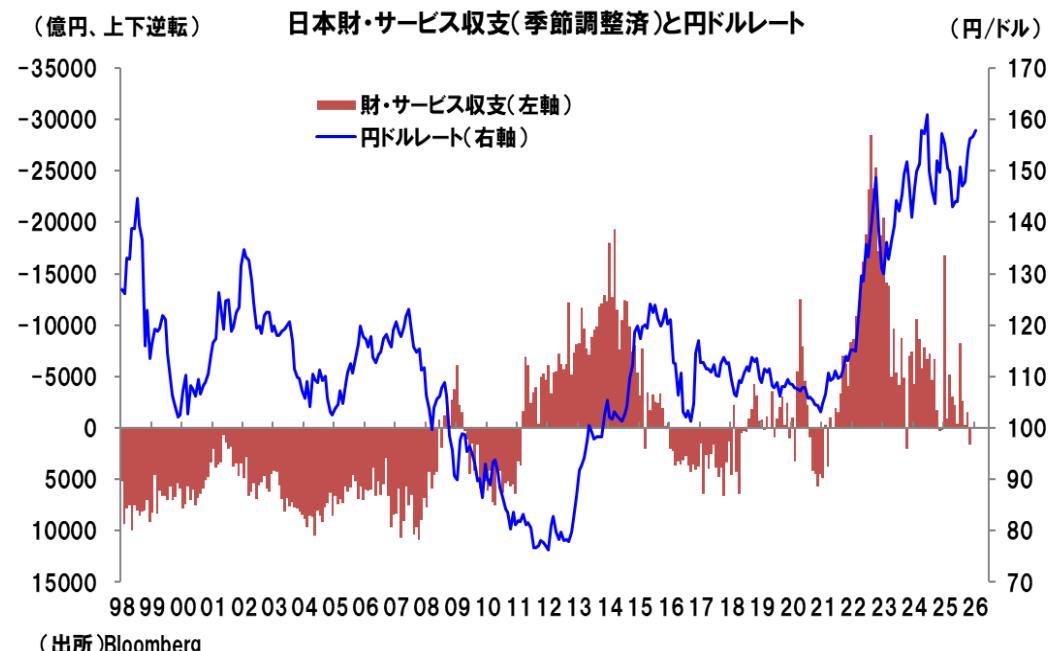
(3)米国景気拡大継続と構造要因を背景とする円安継続が株高要因に

①恒常的な財・サービス収支の赤字

国際収支の発展段階説

	①未成熟な債務国	②成熟した債務国	③債務返済国	④未成熟な債権国	⑤成熟した債権国	⑥債権取り崩し国
経常収支	赤字	赤字	黒字	大幅黒字	黒字	赤字
財・サービス収支	赤字	黒字	大幅黒字	黒字	赤字	赤字
第一次所得収支	赤字	赤字	赤字	黒字	大幅黒字	黒字
対外純資産	赤字	赤字	赤字	黒字	大幅黒字	黒字
金融収支	黒字	黒字	赤字	大幅赤字	赤字	黒字

(出所)東海東京インテリジェンス・ラボ





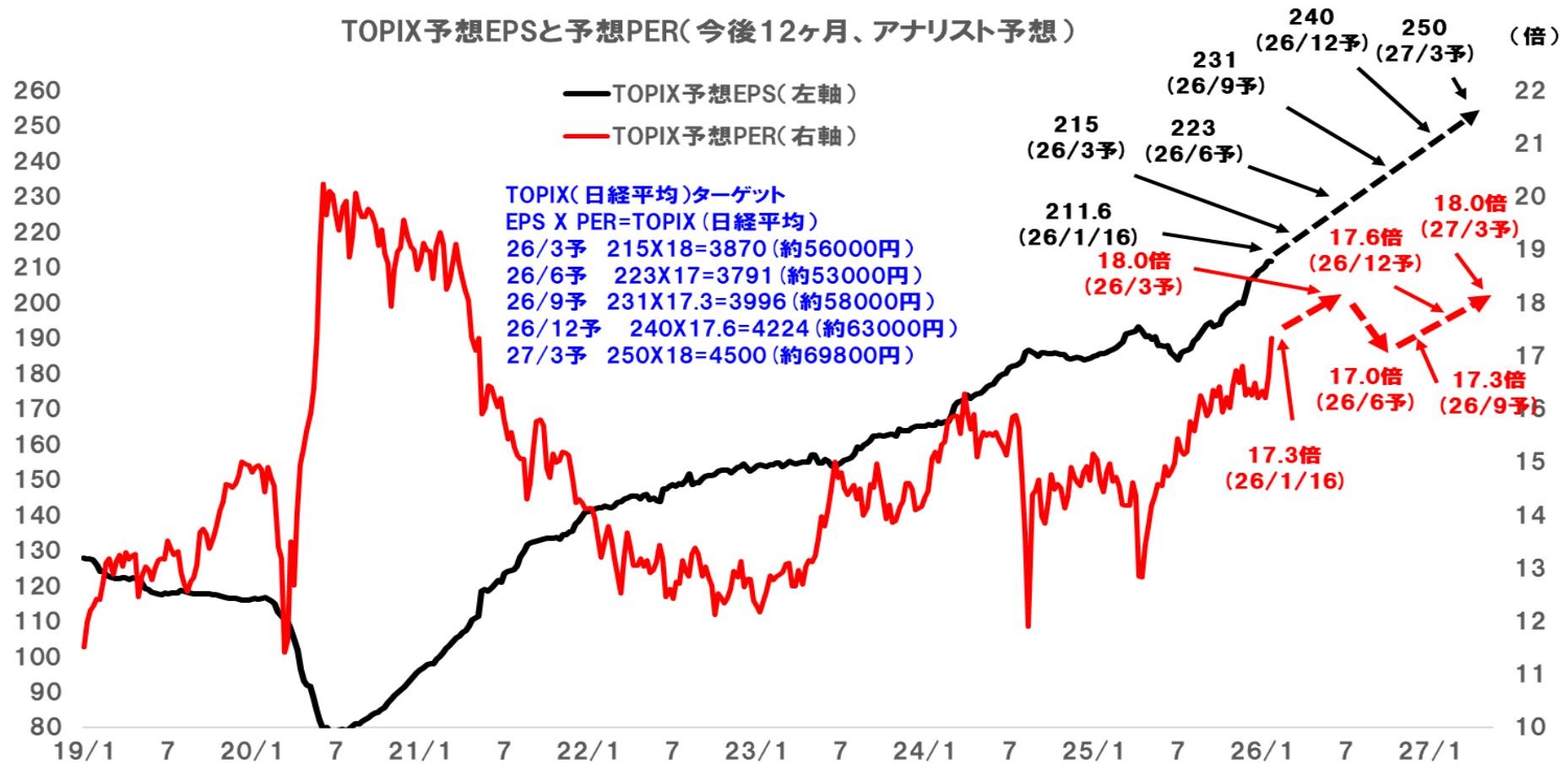
②円安継続が株高要因に





5. 日経6万超え予想とバリュー株優位

(1)日本株ターゲット



(注)過去の予想EPS、PERはBloomberg集計アナリストによる今後12ヶ月予想コンセンサス、予想(点線)は東海東京インテリジェンス・ラボ予想

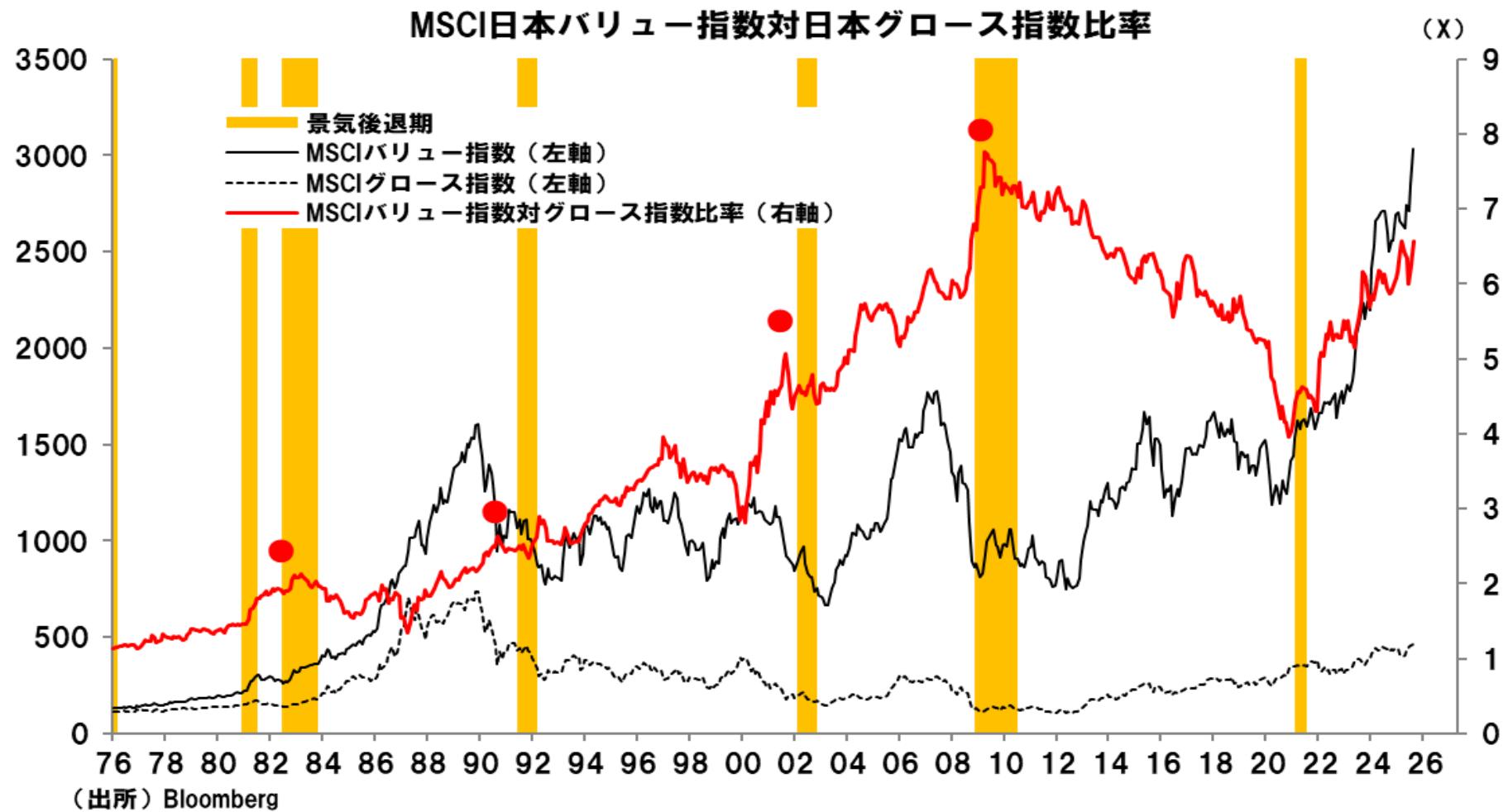
(出所)Bloomberg、東海東京インテリジェンス・ラボ



(2) 優位続くバリュー株

① 金利上昇でもリスクプレミアム低下し、バリュー株優位継続







②セクターによって大きく違う株式リスクプレミアム変動





✓ 株式リスクプレミアムが2004~06年当時の水準に戻った場合のPBR変化率

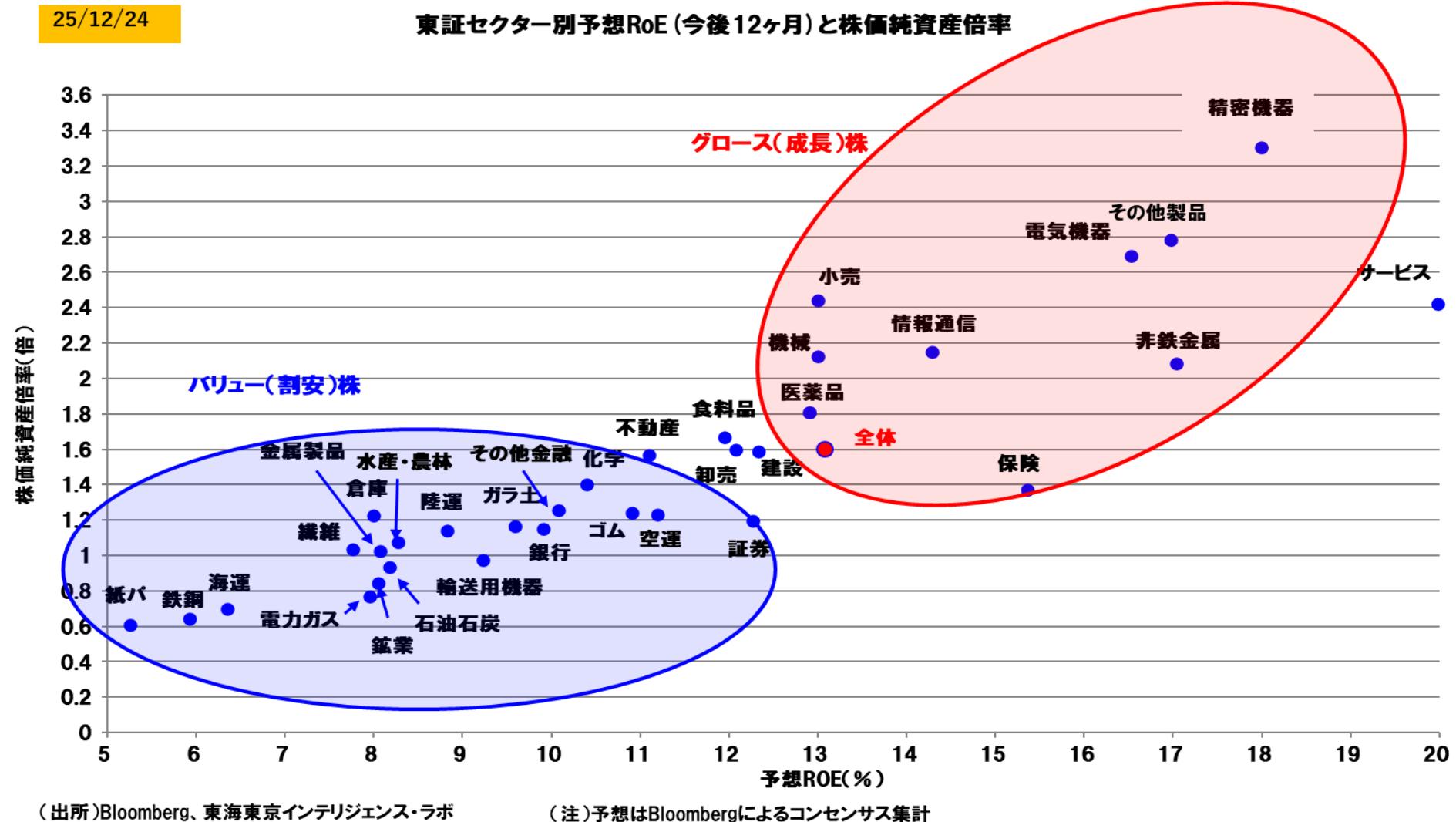
エクイティリスクプレミアム(ERP)が2004~06年時水準まで低下した場合のバリュエーション上昇率

	予想ROE (%)	中期成長率(g) (%)	予想ROE-g (%p)	実績PBR① (倍)	ERP = (ROE-g/PBR) - 10年債利回り+g (%p)	予想ERP (%p)	25年末 予想ROE (%)	25年末 中期成長率予想(g) (%)	25年末 予想PBR(倍)② [10年債利回り1.7%]	②/① PBR変化率 (%)
食料品	8.98	1.46	7.52	1.57	4.96	3.46	8.97	1.62	2.20	40.71
繊維製品	5.78	1.33	4.45	1.06	4.22	4.22	5.46	1.38	0.94	-11.47
パルプ・紙	4.68	1.25	3.43	0.50	6.86	3.00	4.62	1.22	1.04	108.95
化学	8.73	1.29	7.45	1.34	5.56	4.39	8.28	1.29	1.52	13.71
医薬品	7.51	1.56	5.95	1.65	3.85	3.75	7.03	1.67	1.50	-9.64
石油・石炭製品	7.27	0.78	6.50	0.77	7.87	6.13	6.15	0.79	0.78	1.19
ゴム製品	9.34	1.42	7.92	1.01	7.93	5.45	10.37	1.52	1.63	60.77
ガラス・土石製品	7.77	1.27	6.50	0.92	7.06	3.39	7.28	1.29	1.66	81.30
鉄鋼	5.43	1.33	4.10	0.61	6.80	8.95	8.61	1.43	0.80	31.33
非鉄金属	7.07	1.70	5.36	1.00	5.76	4.43	6.06	1.84	1.03	3.17
金属製品	6.05	1.50	4.55	0.97	4.88	2.95	5.70	1.65	1.45	49.08
機械	10.05	1.26	8.80	1.78	4.89	4.14	10.57	1.31	2.14	19.80
電気機器	10.36	1.36	9.00	2.34	3.90	2.46	9.50	1.37	3.14	33.97
輸送用機器	7.92	1.12	6.80	0.96	6.89	5.51	8.52	1.16	1.26	30.86
精密機器	12.86	1.39	11.47	3.25	3.62	3.53	13.36	1.46	3.34	2.71
その他製品	10.49	1.20	9.29	3.16	2.84	3.18	8.47	1.17	2.08	-34.28
建設業	9.32	1.20	8.12	1.19	6.74	2.76	8.67	1.22	2.45	105.96
卸売業	10.45	1.58	8.87	1.18	7.80	3.67	11.27	1.72	2.77	134.95
小売業	9.05	1.63	7.42	2.19	3.72	2.15	9.66	1.85	4.34	98.27
不動産業	9.20	1.07	8.12	1.22	6.41	1.49	9.85	1.09	4.62	276.92
陸運業	7.97	0.93	7.04	1.05	6.33	3.52	10.83	0.87	2.40	128.57
倉庫・運輸関連業	7.15	1.50	5.65	1.04	5.65	2.65	7.12	1.63	2.18	110.57
情報・通信業	9.76	1.69	8.07	2.05	4.32	3.15	8.01	1.87	2.21	7.78
電気・ガス業	7.97	1.07	6.90	0.56	12.02	4.92	10.28	1.02	1.72	204.48
サービス業	8.04	1.57	6.47	2.49	2.87	2.23	8.19	1.70	3.18	27.98
銀行業	7.63	1.09	6.54	0.89	7.10	3.93	7.80	1.05	1.54	72.45
証券・商品先物	7.08	0.82	6.26	0.99	5.85	3.18	5.16	0.74	1.12	13.42
保険業	12.00	1.24	10.76	1.34	7.99	1.63	13.38	1.29	6.58	392.81
その他金融業	7.75	1.36	6.39	1.12	5.77	4.31	7.78	1.51	1.46	30.22
合計	8.82	1.41	7.41	1.42	5.33	4.09	9.03	1.46	1.83	29.15

(出所)Bloomberg、内閣府、TTIL(注)足もとのROE予想はBloombergがアナリスト予想を集計したもの、25年末予想はそれをもとにTTILが予想



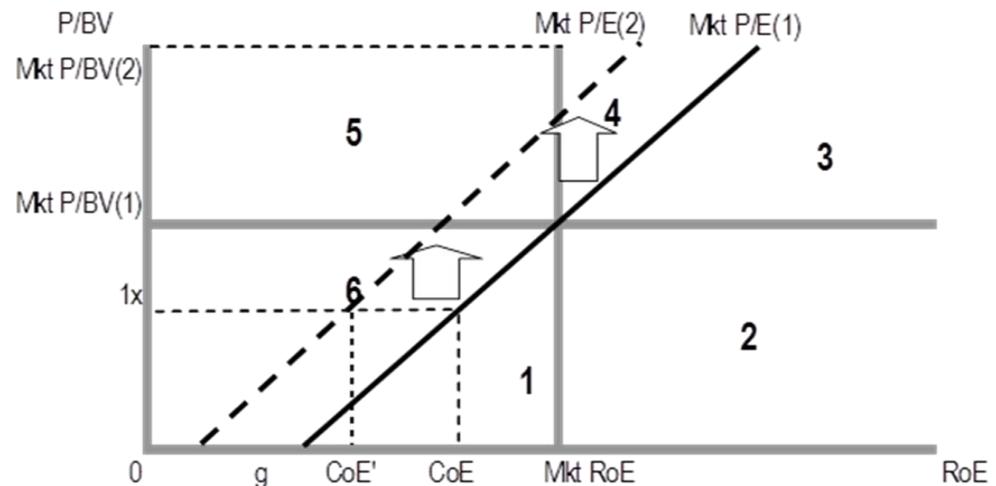
③景気好転背景にディープバリューを避け、グロース化するバリュー株に注目へ





④景気好転で局面2 グロース化するバリュー株に注目へ

局面1:CoEの低下



g =中期成長率

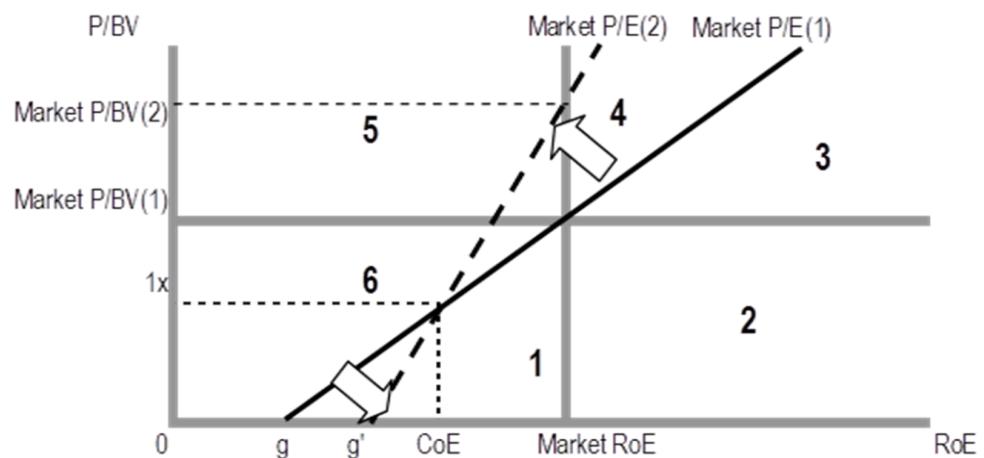
CoE=株主資本コスト

=国債10年債利回り+リスクプレミアム

$$P/BV = (RoE - g) / (CoE - g)$$

(出所)東海東京インテリジェンス・ラボ

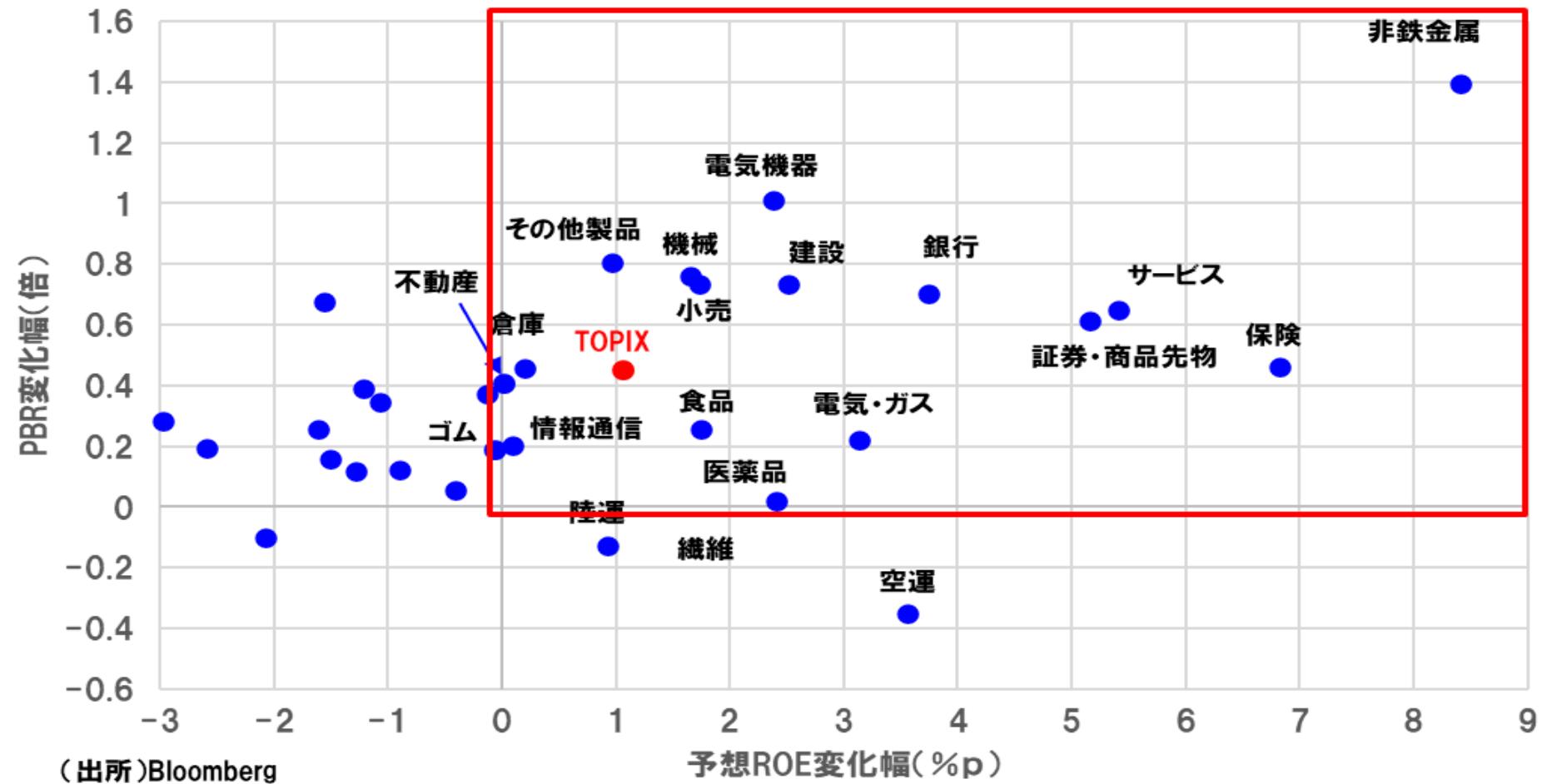
局面2:gの上昇



(出所)両チャートとともに東海東京インテリジェンス・ラボ



TOPIXセクター予想ROE、PBR変化幅(22/10 vs. 25/12)



東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後12カ月間における投資成果がベンチマークに対して10%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後12カ月間における投資成果がベンチマークに対して±10%未満とアナリストが予想
Underperform	今後12カ月間における投資成果がベンチマークに対して10%以上下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

本資料は、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。本資料の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がベンチマークに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、米国株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、レーティングが付与された日を起点として、12カ月程度を想定しております。

アナリストが本資料において企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は12カ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

本資料で述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したもので、執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本資料の投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、本資料を含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社より本資料の対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

本資料は、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ① 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ② 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の2.002%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ1.80%程度、3.00%程度(手数料相当額)となるように設定しますが、その時々の市場状況や公租公課等によりこの範囲から乖離することがあります。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。